

南アジアにおける議会制民主主義（Ⅰ）

——議会制民主主義体制への移行とその制度化に関する一考察——

こん どう のり お
近 藤 則 夫

はじめに

- I 南アジアにおける議会制民主主義体制の現状
- II 権威主義体制と議会制民主主義体制の移行
(以上、本号)
- III 議会制民主主義体制の問題点
まとめ
(以上、次号)

はじめに

現代では正統性をもった政治体制として認められているのは議会制民主主義体制のみである。その正統性の源泉は公共性に関わる決定を、暴力やあからさまな抑圧によってではなく、信頼性の高い手続き的制度を通じる同意、妥協によって行うことにある。本稿の目的は南アジア主要5カ国の議会制民主主義体制の比較を行うことにある。検討項目は大きく分けて以下の3点である。

第1に問題なのは「移行」に伴う問題である。近代的な民主主義体制ははじめから存在したわけではない。南アジア諸国では前史としてイギリス植民地支配あるいは封建制などが存在した。また一旦議会制民主主義が導入された後でもそれが崩壊し軍政や王政など権威主義体制に移行してしまう場合、逆に権威主義体制から議会制民主主義体制に移行した場合もある。各国の「移行」における共通要因や特殊要因は議会制

民主主義成立の前提条件として検討することが必要であろう^(注1)。

第2に、議会制民主主義体制の制度化を促す要因または阻害する要因が何であるか検討したい。「議会制民主主義体制」は、成人普通選挙に基づく自由公正な選挙によって国家の中心的な立法、執行機関が形成されそれら代表機関が政策決定、実施を行うという体制である。これは具体的には憲法、選挙法、政治慣習などのゲームのルールとそのようなルールを運営する政党など政治主体の結合である。これは手続き的な民主主義体制の定義である〔Schumpeter 1950, chapter XXII〕。制度化とは、そのようなゲームのルールを信頼しそれに自発的に従う政治主体がより多くなり、ゲームのルールがより安定的に運営されるようになる過程を指すものとする^(注2)。ただし注意すべきはゲームのルールは不変ではなく、それ自体も各国特有の状況に応じて形成されるものであるということである。これは頻繁に体制の移行が起こる国では特に注意が払われるべき問題である。また権威主義体制などと違って議会制民主主義体制が制度化する場合の難しさは、一方では広範にわたる政治の自由な競合を許しながら、他方では政治主体をしてそのようなゲームのルールにコミットさせることである。このような「制度化」

の問題は「移行」の問題と密接に関係するが分析の手順としては一応分けて検討すべきものであろう。

第3に、議会制民主主義体制が政治的自由を保障された政治主体とゲームのルールを組み合わせたとしても、そこから出てくる政策は社会の主要な政治主体全てを満足させるものとはならないという点を検討する必要がある。議会制民主主義体制は万能薬ではない。特に大きな政治社会的亀裂を抱える国家の場合、多数派は少数派に不利な決定を押しつけることがありうるし、極端な場合はゲームのルール自体を多数派に有利・少数派に不利なものに改変してしまうこともできる。多数派と少数派が密接な相互依存関係にある場合はそのような事態となることは稀であろうが、そうでない場合も想定できる。後者の典型的な例は多数派と少数派が地理的領域の基盤をもつ民族の場合である。そのような状況の場合は両者の利害関係はゼロサム的状况になりやすく、多数派（とそれを代表する政治主体）は議会制民主主義のゲームのルールを遵守しながらも、少数派の利益を無視できる。さらに場合によっては多数派はゲームのルールを有利に変更し少数派にとって不利な状況を固定化できる。民族構成が複雑な南アジア諸国ではこのような問題について検討することが議会制民主主義の限界を考える上で必要である^(注3)。

I 南アジアにおける議会制民主主義体制の現状

はじめに、南アジアにおける議会制民主主義体制の現状を確認しておきたい。現在パキスタ

ンを除く残りの国では選挙と議会制が様々な問題を抱えつつも維持されている。パキスタンは1999年のクーデターで現在軍政下にある。表1は検討の対象とする5カ国の選挙および議会制の概略である。スリランカを除き、ゲームのルールとしては小選挙区制と議院内閣制の組み合わせである。スリランカも独立以降はその組み合わせであったが、1978年の憲法以降、比例代表制と変則的な執行大統領制となった。

次に近年のゲームのルールの運営状況を示す中央レベルの選挙と政権の運営状況を概観したい。表2は南アジア主要5カ国が一応の民主化を遂げた1990年代において国レベルの選挙における上位2政党の位置を示したものであり、表3は不正常的な状況で政権が終了した例を示す(憲法に沿って任期満了の前に政権が崩壊した場合も「不正常」とする)。その場合、中央議会において過半数を確保できず、信任が得られず政権が崩壊した例と、議会以外の場からの影響によって不正常的な状況に直面した場合に分けて示した。前者の例は「政権の不安定性」、後者の例は「議会制の不安定性」である。ゲームのルール自体の失敗を示す後者の不安定性の方がより深刻な不安定性である。

後者に関しては1996年のバングラデシュの例を除けば、残りはすべてパキスタンで発生しており、10年の間に4回もそのような例がある。この点において明らかにパキスタンの方が、バングラデシュよりも民主主義体制は脆弱であるという点が良い。両国は1971年まで統一国家を形成し、前者は88年、後者は90年に民政移管が実現しており、一見似通った過程を経験しているがその安定性は大きく異なる。他の国については議会制の大きな不安定性は見られないが、イ

表1 南アジア主要5カ国の選挙および議会制度の概略

	現行憲法	連邦制か否か	中央政府の形態	国会の構成	選挙方法
バングラデシュ	1972年憲法	×	議院内閣制	< 1 院制 > 国民議会(National Assembly) (300)－5 年	小選挙区制
インド	1950年憲法	○	議院内閣制	< 2 院制 >	12名は大統領指名。残りは州議会議員が選挙母体となり比例代表で選出。
				上院 (Rajya Sabha) (245, 1/3 が 2 年ごとに選挙。解散なし)－6 年	小選挙区制
ネパール	1990年憲法	×	議院内閣制	< 2 院制 >	10名：国王選出, 35名：下院によって選出, 15名：地方自治体の長および副長によって選出
				国民議会(National Assembly) (60, 1/3 が 2 年ごとに選挙。解散なし)－6 年	小選挙区制
パキスタン	1973年憲法	○	議院内閣制 99年にクーデターで2001年現在憲法停止	< 2 院制 >	14名×4：各州議会議員が選挙母体となり比例代表で選出。8名：国民議会における連邦行政部族地域 (FATA) からの選出議員によって選出。3名：連邦首都から選出。5名×4：各州議会が選挙母体となり, 5名のウレマーや専門家などを選出
				上院 (Senate) (87, 1/3 が 2 年ごとに選挙。解散なし)－6 年	小選挙区制／非ムスリム議席は全国区から複数選出
				国民議会(National Assembly) (217, 内 207 がムスリム議席, 10が非ムスリム議席〔宗教別に分けられた選挙民による分離選挙〕*)－5 年	
スリランカ	1978年憲法	×	執行大統領制	< 1 院制 > 国会 (Parliament) (225, 内29が全国選挙区から, 196が選挙県から)－6 年	比例代表制 (89年の選挙より)

(出所) 各国の憲法などから筆者作成。

(注) * 1978年導入。2002年1月にパキスタン軍事政権は宗教別の分離選挙を撤廃することを発表した。バングラデシュの場合, 2000年までは30議席の間接選挙による「女性議席」があったが, 2001年に憲法の規定により, 失効。

インドとネパールにおいて政権の不安定性が頻繁に観察される。インドは1980年代まで, 国民会議派など基本的に一党が中央政権を担当していたが, 89年の連邦下院の総選挙以降選挙で過半数政党がなくなり, 連合政権が常態となっている^(注4)。ネパールは1990年の民主化以降二大政党の存在により議会制は安定すると予想され

たが, 現実には二大政党の内部分裂などで議会で安定多数を長期にわたり維持できない状況が続いている。また, 近年議会制民主主義体制そのものを否定する毛沢東主義 (=マオイスト) グループが体制を揺り動かしている。一方, スリランカは2000年までは政権および議会制^(注5)の不安定性の例はないが, しかし, ジャフナを

表2 1990年以降の国会議員選挙における上位2政党

ネパール		1991年	1994年	1999年	
ネパール会議派党 (=Nepali Congress Party)	当選者	110	83	111	
	得票率 (%)	37.8	33.4	36.1	
ネパール共産党 (統一マルクス・レーニン派) (= Communist Party of Nepal [Unified Marxist-Leninist])	当選者	69	88	71	
	得票率 (%)	28.0	30.9	30.7	
バングラデシュ		1991年	1996年(6月)	2001年	
アワミ連盟 (=Awami League)	当選者	88	146	62	
	得票率 (%)	30.1	37.5	40	
バングラデシュ民族主義党 (=Bangladesh Nationalist Party)	当選者	140	116	191 (BNP) + 17 (Jamat) + 4 (JP) + 2 (IOJ)	
	得票率 (%)	30.8	33.6	47 (BNP+Jamat +JP+IOJ)	
2001年： BNP=Bangladesh Nationalist Party; Jamat=Jamat-E-Islami Bangladesh; JP=Jatiya Party (N-F); IOJ=Islamic Oikyo Jote					
パキスタン		1990年	1993年	1997年	
パキスタン・ムスリム連盟 (ナワーズ派) (=Pakistan Muslim League [Nawaz])/イス ラーム民主連合 (=Islamic Jamhuri Ittihad)	当選者	106	72	134	
	得票率 (%)	37.4	39.9	45.9	
パキスタン人民党 (=Pakistan People's Party) /パキスタン民主主義連合 (=Pakistan Democratic Alliance)	当選者	44	85	18	
	得票率 (%)	36.8	37.9	21.8	
インド		1991年	1996年	1998年	1999年
インド国民会議派 (=Indian National Congress)	当選者	232	140	141	114
	得票率 (%)	36.5	28.8	25.8	28.3
インド人民党 (=Bharatiya Janata Party)	当選者	120	161	182	182
	得票率 (%)	20.1	20.3	25.6	23.8
スリランカ		1994年	2000年	2001年	
統一国民党 (=United National Party)	当選者	94	89	109	
	得票率 (%)	44.0	40.2	45.6	
2001年は同党はセイロン労働者会議 (Ceylon Worker's Congress) などと統一国民戦線 (United National Front) を組んだ。2001年の値は同戦線に対するもの。					
スリランカ自由党 (=Sri Lanka Freedom Party) を中心とする人民連合 (=People's Alliance)	当選者	105	107	77	
	得票率 (%)	48.9	45.1	37.2	

(出所) ネパール：Election Commission (Nepal) (1992, 270 ; n.d. (a), 3 ; n.d. (b), 15).
 バングラデシュ：Bangladesh Election Commission (1998, 9), Kabir (1999, 232), <http://www.bd-ec.org> および, <http://www.bangladeshelections.org/> (2002年2月25日アクセス).
 パキスタン：The Herald, 1997 (March), 48b.
 インド：インド選挙委員会のホームページ (<http://www.eci.gov.in/>) より作成。
 スリランカ：Commissioner of Elections (Sri Lanka) (n.d. (a); n.d., (b)), Department of Census and Statistics (Sri Lanka) (2000), <http://www.agora.stm.it/elections/election/srilanka.htm> (2001年3月20日アクセス), <http://www.slections.gov.lk/general-e/2001-results/index.html> および <http://www.slections.gov.lk/general-e/general.html> (2002年2月28日アクセス).

表3 1990年代において不正常な状況で政権が終了した例：任期終了以前に政権が崩壊した例および政権の移行に憲法上大きな問題があった例

国	年	1990	1991	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
バングラデシュ	政権						96年3月：シバノ国民選挙による無効化			
	原因						与野に反対し、選挙無効化			
インド	政権	90年11月：V.P.辛格の国民戦線政府	91年3月：チャンドラル・シェンカーのジャナタ党・タタル政権				96年5月：インド人民党単独政権	97年4月：デワウラ統一戦線政府	97年11月：I.K.アジツ政府	99年4月：BJP連合政権
	原因	インド人民党の政府支持撤回	会議派の支持撤回				少数与党で議院で信任を得られず	会議派の交代要求	与党の分裂と会議派の支持撤回	全インド・アラブ連歩連盟の連合政権への支持撤回
ネパール	政権				94年7月：コイララ・ネパール会議派	95年9月：アディカル・ネパール共産党（統一マルクス・レーニン派）政権崩壊		97年10月：チヤンド・ネパール共産党（統一マルクス・レーニン派）連合政権崩壊	98年4月：タパ・国民民主会議派友愛党連合政権崩壊	98年12月：コイララ・ネパール会議派友愛党（マルクス・レーニン派）連合政権
	原因				国民議会で国王施政権説の否決	内閣不信任案可決		内閣不信任案可決	内閣不信任案可決	ネパール共産党（マルクス・レーニン派）政権より離脱
パキスタン	政権	90年8月：ブツタマン人民党政権崩壊		93年7月：シハブ・ウズマン連盟政権崩壊			96年11月：ブツタマン人民党政権崩壊			99年10月：シハブ・ウズマン連盟（サワーズ派）政権崩壊
	原因	イスハーク・カンによる内閣解任		イスハーク・カンによる内閣解任			レジャー・カンの介入による国民議会の解散、内閣解任			軍事クーデター
スリランカ	政権									
	原因									

(出所) 筆者作成。

(注) (1) 網掛けは、議院手続き以外の方法によって中央政府が崩壊した例。

(2) * このバングラデシュの場合は、政権の移行に大きな問題があった例である。これを除いて表の事例は全て任期終了以前に政権が崩壊した例である。

中心としてタミル人分離主義勢力との内戦が継続しておりその民主主義体制は大きな問題を抱えていることは明らかである。

以上のように1990年代に至っても全ての国が何らかの問題を抱えるが、しかし、問題の性格は各国の特殊性に応じて大きく異なる。パキスタンなどは1999年の軍事クーデターの「スムーズな」成功が示すように、議会制民主主義体制は社会に強固な基盤を未だ有していない。

本稿では次節においてまず議会制民主主義体制から権威主義体制へ、またはその逆に権威主義体制から議会制民主主義体制へという体制の移行、および各体制が体制の制度化のためどのようなことを行ったか検討したい。これは「はじめに」で述べた第1, 2点の検討にあたる。南アジア諸国で1950年代から体制の移行を経験したことのないのはスリランカのみである。インドは1975年から77年にかけてインディラ・ガンディー政権の独裁下にあり、権威主義体制と考えてよいが、しかし極めて短期間で議会制民主主義に復帰しており、議会制民主主義体制の制度化という点ではスリランカについて安定している。一方、パキスタン、バングラデシュ、

ネパールは体制の移行を繰り返しており、議会制は不安定で、制度化が未だ不十分である。例えば1971年以降2000年までの期間では、表4に見られるようにこれら3国の民政期間はインドやスリランカと比べて非常に短い。従ってこれら3国では体制の移行と制度化の問題がより鋭く現われているものと考えられ、よってまとめて検討してみたい。

また、これら3国の事例と対比させ移行や制度化の要点をより明確にするために次の節においてインドとスリランカの例を検討したい。インドの場合については、それまで安定していると言われていた議会制民主主義体制が1975年に「非常事態宣言」で中断しその後短期間で復活した要因を整理し、3国の場合と対比する。次に主にスリランカの例を中心として「はじめに」で述べた第3点に関して、具体的に多民族社会において議会制民主主義体制はいかなる限界を抱えているか、という点を検討したい。

本稿は南アジアの具体的事例の検討を基礎とする帰納的な理論化の試みである。事例は各国の専門家から見れば既知のものであり、冗長であろうが、南アジアの専門家といえども5カ国

表4 1971年から2000年までの民政の期間

国名	1971年1月から2000年12月までの間、正常な成人普通選挙で選出された国会（または国会下院）が成立していた期間（年）	1991年1月から2000年12月までの間、正常な成人普通選挙で選出された国会（または国会下院）が成立していた期間（年）	1971年1月から2000年12月までの間の非民政期の期間（年）とその性格
スリランカ	30	10	0
インド	28	10	2：憲法下の非常事態宣言
パキスタン	16	9	14：軍政
バングラデシュ	14	10	16：軍政
ネパール	9	10	21：王政

(出所) 筆者作成。

(注) 非民政期には総選挙で議会が解散されている期間は含まない。

全てについて精通している研究者は少数であり、また、南アジア以外の研究者にも読んでもらえることを想定して煩雑ではあるが、事実関係の叙述に多くのスペースを割いた。そのため長文の論考となったことをご容赦願いたい。

II 権威主義体制と議会制民主主義体制の移行

南アジア諸国における軍政、王政は一般に定義される権威主義体制^(注6)に含まれると考えられるが、その制度的な特徴は自由な選挙に基づく議会制の停止ないし廃止である。選挙がなされ議会在構成される場合でも、著しい政府の干渉、政党の禁止、などの制限があり「民意」の自由で秩序だった集約の場とは見なされない。以下の議論で「権威主義体制」はこのような意味において使用される。

この節ではパキスタン、バングラデシュ、ネパールの順に以下検討を進めるが、バングラデシュの検討の直後にパキスタンとバングラデシュの比較を行い、ネパールの検討の直後にネパールとパキスタンおよびバングラデシュの比較検討を行う。パキスタンとバングラデシュをまず比較するのは両国は1971年まで統合されており、また、ともに軍政を経験し、共通性が大きいからである。そのような共通性を土台として相違点を比較することで要点がより鮮明になるであろう。また、この両国とネパールを次の段階で比較するのは3国が権威主義体制という広い概念でくくられるとしても、軍政と王政ではその内実がかなり違うという点を際立たせるためである。

1. パキスタン

パキスタンの場合独立以降、議会制民主主義体制は大きく分けて3回崩壊し権威主義体制(軍政)を経験している^(注7)。第1回目は1958年から71年^(注8)、第2回目は77年から88年、そして第3回目は99年から現在までである。まず1958年の移行例から検討するが、議論の前提として国家建設におけるパキスタンの特性を述べておく必要がある。それは建国の問題として、国家統合が以下のように歴史的に非常に困難な状況でなされたという点である。(1)1947年にインドから分離独立した時に東西両翼に国土が分裂し、イスラームという宗教的なアイデンティティを除けば民族的には共通性の薄い国家として誕生したという特徴、(2)西パキスタンはそもそもインド帝国のなかでも後進的な地域を受け継ぎ、強固な部族社会や大地主制度など封建的で分裂的な要素を当初から数多く包摂していたこと、(3)インドやアフガニスタンとの軍事的対立や北西辺境州などの分離主義的傾向に対処する必要があったことなどの理由から軍が政治の前面に出てくる環境があったこと、などである。すなわち、国内的には強力な分裂的要素を内包し、対外的には厳しい安全保障上の圧力下にあったため、軍がある意味では否応なく政治の前面に出てこざるを得なかったという状況である。

(1)1958年：議会制民主主義体制から権威主義体制(軍政)へ

国際的にも、国内的にも厳しい1950年代の環境下で組織的には極めて脆弱なムスリム連盟が最初の政権を担当したことが58年のクーデターにつながる最も基本的な要因であった。同党は分離独立に伴いインドから移住してきたムハージルを主体とする政党で、東西両パキスタンに

において支持基盤は小さく、また、ジンナーによる個人支配という傾向が強かったため初期の指導層の間では公正な選挙や議会運営が重視されなかった。それが故に政治で中心的役割を果たすべき指導者ジンナーが1948年に病死し、51年にリヤーカト・アリー・カーン首相が暗殺されると派閥抗争などで急速に自壊・弱体化する。1947年の独立から58年のクーデターまでに首相は7名を数え、また、州議会選挙は行われたものの、直接普通選挙による国民議会（=国会）の選挙はこの時期ついに行われなかった^(注9)。独立後最初の政権を担当し、まさに議会制民主主義体制のゲームのルールを定着させるべきであった政治主体の機能不全は議会制の制度化にネガティブの影響を与えた[Rizvi 2000, 72-73]。

このような政治主体の混乱は、民主主義の手続きよりも、権威主義的なやり方で問題を処理せざるを得ない状況を生み出した。例えば1948年には避難民の流入を焦点としてシンド州政府への介入がなされ非常事態宣言が早くも発令されている。また、1952年の東パキスタンのベンガリー国語化要求や53年のアフマディー教徒の争乱などに対する抑圧、「ワン・ユニット制」と呼ばれる55年の西パキスタンの諸州の廃止＝統合、大統領統治の導入などによる54年から56年にかけての東パキスタン州政府への強引な介入などもその例である[Rizvi 2000, 68-76]^(注10)。このような弱体であるがゆえに権威主義的諸措置に頼らざるを得なかった政権に対しては強い反発が生まれ、1956年には新憲法が公布されたものの、政治的混乱は収拾されなかった。

以上のような政党政治の混乱は国家統合に重大な危機をもたらしたものであった。国家統

合が第1のプライオリティと意識されていた建国初期に、政党制と議会制の混乱を收拾し、社会的争乱を短期的に收拾しうる唯一の組織は事実上軍隊しかなかった。軍はインドとのカシュミールでの戦争と国際的緊張によって初期の国家予算の約6割ともいわれる資源を吸収し、近代的組織として急速に成長したことも政権担当可能な組織としての軍の地位をクローズアップした[Shafqat 1997, 24]。このような状況が1958年10月にアユーブ・カーン陸軍司令官のクーデターにつながった。しかし注意すべきは軍が一方的に政権を奪取したというわけではないという点である。独立当初のパキスタン軍は政治に対してはむしろ中立的であったといわれるが、政党政権が混乱し統治機能を低下させ国家統合が危機に瀕した時、軍は政治の前面に否応なく立たざるを得なくなった。實際上、クーデター以前に政党政権はすでに統治能力を大幅に低下させ、軍の支援がなければ秩序と政権の維持は難しい状況となっていたし、また一方、治安維持、政治的抑圧の過程でしばしば軍隊が動員されたため軍の政治との距離は縮まっていたのである。

(2)1971年：権威主義体制（軍政）から議会制民主主義体制へ

1958年のクーデターに至る民政期でも「権威主義体制」化が部分的に行われていたことは上で述べた。アユーブ・カーン政権の行ったことはそのような過程をさらに押し進めるものであった。それは、自己の権力基盤である軍の優遇に加え、政党の排除と官僚制への依存、政党にかわる利益分配のチャンネルの設立、すなわち利益誘導政治の強化を意味した。しかしそれは決して既得権益層から権利を奪うのではなく、

むしろ既得権益層を包摂し自己の支持基盤とする過程であったことが特徴である。

官僚制への依存の深化は、行政の経験の少ない軍にとっては当然の選択であった。また、なにより軍の指導層と高級官僚は、封建的な大地主や都市部の中間層を共通の社会的出自とする場合が多く、政治的利害関係では協調しやすいことが、両者の政治的距離を縮めた。例えば1959年にアユーブ・カーン政権は土地改革法を施行しているが、土地改革委員会の主要構成メンバーは封建的な大地主と密接な関係を有する高級官僚であり、大きな成果は最初から期待されるべくもなかった [Shafqat 1997, 35]。

政党にかわる民意の代表、利益分配のチャンネルとして重要なのは1959年に導入された「基礎民主主義」(Basic Democracy) と呼ばれる制度である。これは基本的には全国でわずか約8万人(後に約12万人)の「基礎民主主義員」と呼ばれる基底レベルで選出された代表者による官製の間接代表制であり、かつ、地方の開発の中心的機構となるべく意図されたものであった。農村部ではこの8万人の多くは農村の有力者であったといわれる [Wilder 1999, 73]。アユーブ・カーン政権期にはこの約8万人が選挙人団となって大統領、国民議会、州議会の選挙が行われ「民意」を政権側に投影する役割を果たすものとされた。アユーブ・カーンもこの基礎民主主義員によるレファレンダムによって1960年2月に大統領としての信任を得ている。この例からもわかるように実態としては政策の追認的な役割を果たすことが主な役割であり、人々の代表というよりも官僚側が作成した政策の実行機関であった。また利益分配機能としては1962年に開始された「農村事業プログラム」(Rural

Works Programme) などの開発事業のチャンネルとなったことが重要である。もっとも開発事業は農村の有力者を利するのみで農村発展にどれだけ貢献したか疑問がもたれている。このような限定的な役割しか果たせなかったため、基礎民主主義体制はアユーブ、ヤヒヤー・カーン政権の崩壊とともに消滅する。

また権威主義的な制度変革として重要なのは戒厳令が撤廃された1962年に憲法が新たに制定され、議院内閣制から大統領が名実ともに執行権を保持する大統領制へと移行したことである。基礎民主主義制度とあいまってアユーブはこれにより強力な執行権を行使することができる体制を築いた。同年には政党活動も解禁されたが、しかし、1959年に制定された「公職(資格剥奪)令」(Public Offices [Disqualification] Order, 1959) および「選挙団体(資格剥奪)令」(Elective Bodies [Disqualification] Order, 1959) などによってその行動は強く規制され続けた [Rizvi 2000, 89]。あくまで軍事政権の監視下での解禁であった。

一方権威主義体制の制度的展開とは裏腹に、水面下の政党活動は人々の不満を吸収して1960年代後半に入ると次第に抑圧し続けることが難しくなってきた。人々の不満を高めることとなったのには様々な要因がある。政権側の宣伝にもかかわらず1965年のインドとの戦争で勝利がはっきりしなかったこと、貧困層への分配を伴わない経済成長、東パキスタンの自治権運動に対する露骨な抑圧^(注11)、そして政治活動の抑圧それ自体に対する反発の高まりなどが大きな要因であった。このような要因を背景としてアユーブ・カーン内閣の有力閣僚であったシンド出身のズルフィカル・ブットーは1966年に内閣を

辞職し、67年11月にはパキスタン人民党 (Pakistan People's Party) を設立し政権に対峙していく。1968年11月にはラワルピンディー (Rawalpindi) での学生と警察官の衝突に端を発する混乱でブットーは学生への支持を表明し、有力反政府指導者とともに逮捕されるが、それはかえって反政府運動の火に油を注ぐこととなった。また軍内部からも高級将校が反アユーブを明確にし始めた。1969年1月には有力8政党が民主主義行動委員会 (Democratic Action Committee) を作り、成人による直接普通選挙と国民議会の回復、65年の戦争以来施行されている戒厳令の即時撤廃、拘禁中の政治家の解放、新聞の自由などを求め運動を展開し、政府機能を麻痺させた。アユーブ・カーン政権はこのような事態を抑圧しきれず翌月には要求に譲歩せざるを得なくなった。

その結果正統性を失いつつある軍事政権に代わって西パキスタンではブットー、東パキスタンではムジブル・ラフマンなど政党勢力が政治の表舞台で民衆の支持を集めていく。問題はそれら勢力の間で権力委譲のプロセスについて合意がなかった点である。ここにおいて調停者としての軍が再び登場し、アユーブ・カーン政権が1969年3月に退陣したことを受けて、ヤヒヤ・カーン将軍が政権の座を占めることになる。同軍事政権は1970年にワン・ユニット制を解消して西パキスタン4州を回復し [Shafiqat 1997, 68-69]、総選挙を実施したものの、選挙の結果明確になった東パキスタンの自治・分離傾向を認めることができず暴力的抑圧でもって対処し、最終的にはインドの介入とバングラデシュの独立を招いて翌71年に崩壊する。ここにおいて最終的に西パキスタンにおける軍政は崩

壊し、ブットーのパキスタン人民党政権による民政復帰がなされるのである。

以上の体制崩壊の特徴は、政治的正統性の失墜を受けて、軍政自らが政党へ政権を返還しようとしたことである。ヤヒヤ・カーン将軍の下で行われた1970年の選挙は大体において公正なものであったといわれ、その意味において同將軍の民政復帰の意図は実質的なものであった。しかし選挙の結果東パキスタンで分離主義傾向が明確になり、国家の統合が問題になったとき政権は民主主義への移行を優先することはできなかった。これが政権に軍事的抑圧という選択肢を再びとらせることになる。そしてそのような抑圧がインドの介入によって失敗し軍事政権の威信が失墜した時に最終的に民政移管が完了する。

(3)1977年：議会制民主主義体制から権威主義体制 (軍政) へ

1977年の場合も政権政党自らの権威主義化と正統性の喪失、および国家統合に対する危機感が軍のクーデターの大きな要因となっている。1958年の場合と違うのは、71年のバングラデシュの分離独立で東パキスタンの問題がなくなったこと、普通選挙で選ばれた一応組織化された政権党が存在していたことである。すなわち1970年の普通選挙に基づく議会多数派の形成によって71年12月にはブットーのパキスタン人民党が政権についていたことである。また同政権は1973年には新憲法を發布するなど政党政治の制度化に向けて一応努力を払った。にもかかわらず最終的には同党は軍事クーデターによって崩壊してしまう。その大きな理由は失政による社会経済の混乱と同党自身の独裁化傾向である。

同党は、民間企業の国有化など社会主義政策

を遂行し、大衆受けのするポピュリスト的政策を行ったが、その多くが失敗し経済的困窮を招いた。一方、1972年には第1波、77年にはより大規模な第2波の土地改革を施行し、土地所有上限の下方修正、小作、土地なし層への土地の分配を行ったが77年で政権が崩壊したこともあって大地主が支配する農村の改革には至らなかった。党の腐敗化および既得権益化も進んだ。また、少数民族の抵抗、とりわけ1973年から始まったバローチの反乱に対する軍事的抑圧と同年2月のバルチスタン州内閣の解任および中央政府直轄統治の施行、北西辺境州の反中央的動きに対するため75年2月に同州を中央政府直轄の下においたことなど、強権的な中央集権化が進んだ。このような過程によって同政権は軍や大地主層など支配エリートのみならず大衆の間で急速に支持を失う。また反対運動の抑圧のために軍を使ったことは反対派および軍内部の不満を大きくした。一方主要野党は1977年の選挙をにらんで9政党からなるパキスタン国民連合を結成し、ブットー政権に対して対決する構図を明確にした^(注12)。

このような状況を乗り切るためにブットー政権は1977年3月の国民議会選挙、4州の議会選挙によって政治的正統性を確保しようとはかった。しかし、選挙は不正選挙との見方が強く、かえってゼネストやパキスタン国民連合の4州議会選挙のボイコットという事態を招いた。これは翻って政治的正統性を低下させ野党や民衆の反発を高め政治的、社会的混乱を助長した。カラチ、ハイドラバード、ラホールなどで反体制運動は激化し、政府は軍を動員し3都市に戒厳令を布告し事態を収拾しようとはかったが、民衆の抑圧によって軍の威信は低下し、軍内部

でも分裂が深まった。このような国家統合に関わる混乱を收拾し、軍の内部的緊張を最終的に緩和したのが同年7月のジャー・ウル・ハック陸軍参謀長のクーデターであった。この場合でも政党政権の正統性の収縮の後に軍が政権を奪取したといえる。1958年の場合と異なるのは、問題は多いがパキスタン人民党という政党が一定の成長をみせており、軍事政権はその抵抗を押さえるためにブットーの処刑など58年の場合に比べてより露骨な抑圧措置をとったという点である。

(4)1988年：権威主義体制（軍政）から議会制民主主義体制へ

次に、1978年9月に大統領に就任したハック政権の展開をまとめよう。その統治の特色は当初より抑圧的な軍・官僚支配であった。政党政治を極力排除する、または分裂的にすることによって弱体化し、一方で利益誘導、イスラーム化によって支持基盤を維持しようとした。例えば軍人を大規模に官僚制に送り込んだが、それは軍の影響力を拡散させるためと軍人に対する利益供与という両面をもった方策であった。

また1978年の憲法改正によるムスリムとその他宗教的コミュニティの分離選挙の導入、同年10月の政党法の改正による政党に対する管理強化、79年4月のブットー元首相の処刑、同年10月の政党の禁止、80年5月の憲法改正による軍事裁判所の強化などは政党、特に、パキスタン人民党の分裂と弱体化をねらったものである。1983年以降シンド州では反中央、反軍政の争乱がたびたび起こるが、中央政権の対応は基本的に警察、軍事力による押さえ込みであった。

利益誘導に関しては地方自治体選挙が目される。ハック政権期では1979年9月に13年ぶり

に行われたのが最初で、以降83年、87年に地方自治体選挙が実施されている。いずれの場合も政党が禁止された選挙で、地方レベルの政治、特に利益供与型の政治が中心的な争点とならざるを得ないこともあって、パトロネッジをちらつかせる官僚の操作の対象となる場合が多かった。特に1979年の選挙ではパキスタン人民党系の政治家も多数当選したといわれるが、そのかなりの部分は軍事政権によって後に排除されたといわれる [Wilder 1999, 133, 201]。軍事政権はパトロネッジの分配による地方有力者の取り込みと政敵の排除を核心とする地方選挙を行うことによって、一方では議会制民主主義体制への復帰など中央レベルの政治的争点を隠蔽し、他方では選挙を行ったということによって統治の正統性を高めようとした^(注13)。

イスラーム化に関しては以下のような制度的改変が行われた。経済面でもイスラーム化の試みがなされているが^(注14)、政治的に重要なのは司法およびそれが代表するところの規範面でのイスラームの強化であろう。1979年にイスラーム法に沿う形での罰則の強化が行われた。また同年最高裁および高裁にシャリーア法廷が設置され、さらに1980年にはそれらを置き換える形で連邦シャリーア法廷 (Federal Shariat Court) が設置されている。またイスラームの規範に則ってメディアも規制されラジオやテレビなど電子メディア、新聞などもオーソドックスなイスラームの規範を守るように指導された。これらの一連の「上からの」イスラーム化政策は1984年12月のレファレンダムで正統化されたというのが政権の主張であったが、レファレンダムは政権によって操作されたものであり [Rizvi 2000, 185]、政権の正統性がイスラーム化によ

って確固たるものとなったとはいえないのが現実であった。

以上のようなハック政権の権威主義的政策の展開は、裏を返せば、同政権においても政党による民主化運動が底流として存在し、政権はそのような底流に対抗していかなければならなかったことを示している。早くも1981年にはパキスタン人民党や非合法野党9党による民主主義回復運動が結成され、学生による反政府運動が激化した。また1983年にはシンド州で暴動が起こり、中央集権的な体制に対する反発が強いことを示した。政権は事態に対処するためにたびたび選挙の実施と議会制民主主義への復帰を約束したが、最終的に国民議会選挙および州議会選挙が実施されるのは1985年2月であった。しかし、これは政党が禁止され、かつ権力による干渉が露わな選挙であった。これによって正統性の装いをまとった同政権は同年3月には「1985年『1973年憲法』回復命令」を布告し大統領権限を大幅に強化した上で、4月にはジュネジョー内閣を成立させ、さらに12月には戒厳令を解除し形式的な「民政移管」を行うことになる。しかしハック大統領が実権を掌握し続けたため、民政移管の実質は大きくはなかった。

名実ともに民政移管がなされるのは1988年8月にハック大統領が不可解な事故で死亡し、同年11月の国民議会選挙でベナージル・ブットー率いるパキスタン人民党が政権についた時であった。この選挙は自由かつ公正な選挙であると国際的にも概ね評価されたが、まさにそれによって政局は、一応収拾され、1999年まで続く政党をベースとする議会制民主主義体制へ移行するのである。

1970年から71年の軍政の崩壊過程と比較して

大きく異なる要因は、88年の場合軍政の統治能力が大きく損なわれておらず、それほど大きな政治的譲歩を強いられるという過程にもなかったことである。確かに1985年には文民内閣を組織させ民政復帰への一歩としたが、民主主義回復運動やベナージル・ブットーのパキスタン人民党の運動も公正な選挙と民政復帰へハック政権を最終的に向かわせるには未だ不十分であったと思われる。またハック大統領は1988年5月には政治的に自律的となりつつあったジュネージョー内閣を突如として解任し、目前に迫った選挙も非政党ベースで行うと宣言していた。選挙が政党ベースで公正に行われたのはハック大統領の事故死という要因がなければ極めて難しかったと考えられる。また、国際関係の展開も一定の意味をもった。1988年のソ連軍のアフガニスタンからの撤退によってアメリカはハック政権を支える動機を失い、軍もその意向を敏感に感じ取ったのである。このように軍の影響力が十分に払拭されないまま民政移管がなされたことは民政期においても軍が水面下で影響力を振るう素地を残した。

(5)1999年：議会制民主主義体制から権威主義体制（軍政）へ

1988年後、政党政権が基本的に安定しなかったのは、上に述べたようにひとつは軍の影響力が温存されていたことにある。例えば1985年から99年の間州知事32人中、15人は軍人であった[Rizvi 2000, 92]。もうひとつの重要な要因は政党側が議会制の正統性を十分に高められなかったことであろう。二大政党であるパキスタン人民党とイスラム民主連合またはパキスタン・ムスリム連盟は協力して議会制民主主義の制度化に貢献することができなかった。この2つの

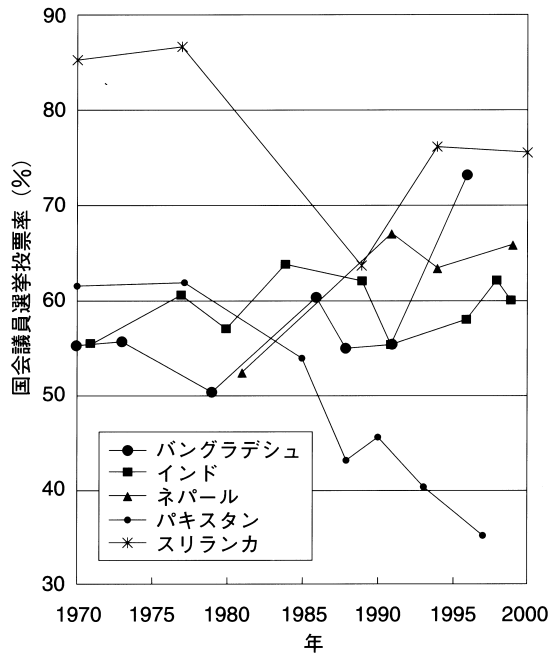
要因によって選挙で選出された政権が、民衆によって選出されたのではない大統領または軍に非議会的方法で解任されることが繰り返された。1990年のベナージル・ブットー・パキスタン人民党政権解任の場合、大統領による解任の原因として挙げられたのは、首相周辺の汚職や職権乱用、そしてシンド州の治安悪化であるが、明らかにその背後には軍の意向があったと考えられている。1993年のナワーズ・シャリーフのイスラム民主連合 (Islamic Jamhooori Ittehad) 政権解任の場合、首相周辺の汚職もあるが、首相が大統領権限の削除に踏み込もうとしたこと、軍の最高人事に介入しようとしたことなどがより大きな要因と見られている。また、1996年の第2次ブットー政権解任の場合は、汚職、カラチなどでの人権侵害、治安の悪化、司法や大統領、そして軍の権威の侵害などが理由とされた。

以上の場合、軍はあくまで大統領と官僚の背後で影響力を行使したわけであるが、1999年10月の場合は直接介入の形をとった。軍を行動に踏み切らせたのは、シャリーフ政権が軍の影響力を排除することを鮮明にし、また、軍の組織や人事へ影響力を強めていったことである。前者については1997年4月の第13次憲法改正により大統領が政府を解任し国民議会を解散する権利を剥奪し、軍が大統領を通じて政権へ介入することを容易にできなくしたことが挙げられる。このような大胆な改革の導入は大きな政治的リスクを伴うものであった。軍の直接介入の可能性は1998年頃から潜在的にはかなり高かったようで、シャリーフ政権はスリランカ訪問中のムシャラフ陸軍参謀長を解任することで機先を制しようとしたが、結局軍のクーデターであっけなく崩壊してしまう。

しかし、軍といえども無原則に直接介入に踏みきったわけではなく、そこには政党の正統性収縮という要因、および、国家統合への危機感を軍が抱いたという要因があったといえよう。政党の正統性収縮に関しては、1988年以来の度重なる政党政権の混乱と腐敗、社会経済改革の失敗ということがシャリーフ政権にも当てはまる。しかし、全般的状況からいえば相次ぐ政党政権の崩壊のもうひとつ重要な要因は、二大勢力であるパキスタン人民党とパキスタン・ムスリム連盟（ナワズ派）に議会制を維持する上で基本的な信頼関係が欠如していたことを指摘する必要がある。各派とも野党にあるときは与党の打倒のために軍の介入を認めるなど、共同して議会制を守り定着化させようという姿勢は希薄であった。軍もこの点は十分に認識し、また、利用した。経済活動の不調も大きな原因である。1998年の核実験で経済制裁を受けたことで経済はさらに悪化した。軍の危機感に関しては、例えば1998年にはシンド州カラチにおける民族対立の激化・治安悪化を収めるために軍が派遣され軍内部で不満が蓄積されたこと、99年5月に発生したカールギルでのインドとの軍事衝突でシャリーフ政権が軍指導層との密接な調整なく撤退を決定したこと、また対アフガニスタン政策をめぐる政党政権と軍の間の齟齬などがある。これらの事件は国内的、国際的に国家統合の要と自負する軍に大きな不満を抱かせることとなった。

このような状況が1990年代に続いたことは、政党政権だけでなく議会制そのものに対する民衆の信頼を低下させるに十分であった。それは選挙の投票率の推移から確認できる。図1でパキスタンの国民議会の投票率が1990年以降急減

図1 国会（または中央下院）議員選挙の投票率



(出所) 表2に同じ。

(注) バングラデシュ：1970年は東パキスタンのみの投票率。1986年の選挙は不正選挙との批判が強い。
 ネパール：1981年、86年のものは国家パンチャーヤット議員選挙の投票率。成人普通選挙。しかし政党は禁止。
 パキスタン：1970年は西パキスタンのみの投票率。1977年の選挙は不正選挙との批判が強くやり直しを求められたが、結局行われなかったのでそのままの値を示した。1985年の選挙は政党禁止。
 スリランカ：1989年の選挙はタミル国解放の虎(=LTTE)、人民解放戦線(=JVP)の選挙ボイコット闘争が激しく北部、東部、その他一部の地域で投票率は著しく低下。1994、2000年の選挙はLTTEの選挙ボイコット闘争が激しく北部、東部で投票率は著しく低下。

していることから確認できよう。この意味では議会制への信頼性が収縮したその先に軍事クーデターがあったといえよう。これが大きな混乱なしにクーデターが成功し得た理由である。

ムシャラフ政権は2000年12月には非政党ベースの地方自治体の選挙を行った。これはアユ

ブ・カーンやハック政権の場合と同じく政権の地盤固めという意味も部分的にはあろう。しかし、同政権は自前の政党を作ることは今のところ否定していること、および、短期に民政復帰を行うことを明確にしており、過去の場合とはかなり違うものと考えられる。ムシャラフ政権は2001年10月からのアメリカ軍のアフガニスタン介入によって重要なパートナーと認識されたこともあって国際的な支持を得、経済援助再開、さらには拡大を果たした。またカシュミールをめぐるインドとの対立も軍の存在意義を高める要因となっている^(注15)。国際情勢から一定の正統性を黙認された形となっており、今のところ正統性が急減する状況にはない。

(6)議会制民主主義体制と軍政の間の移行の特色

以上のパキスタンの体制移行を観察すると、議会制民主主義体制から軍政への移行はクーデターという非合法的な手段は伴うもののそれほど非連続的な過程ではないことがわかる。政党政権の失政、腐敗が人々の政権への信頼感を減少させ、それが最終的に国家統合に危機感を抱いた軍の政権奪取へとつながるのである。このような展開は国内の政治過程からみれば段階的な、その意味では予想の範囲内での展開であった。

しかし、逆の過程、すなわち軍政から民政への過程は国内の政治過程から考えると不連続である。1970年から71年の場合、ヤヒヤー・カーンは当初は確かに民政移管を行おうとしたが、東パキスタンの分離主義の高揚という事態を前にしたとき、議会制民主主義は選択肢から脱落してしまう。インド軍によるパキスタン軍の敗北とバングラデシュの分離独立という外的要因

によって軍の権威と影響力が低下してはじめて議会制民主主義体制への復帰が現実のものとなった。

1988年の場合はハック大統領の事故死がなかったら、実質的な民政移管はなされなかったか、少なくとも相当長引いた可能性がある。1988年の時点でハック政権の統治体制は弱体化してはいなかったし、その背後の軍も比較的安定していたからである。そのため軍の影響力は大統領の背後で維持され、政党政権の信頼性が低下すれば権力を奪取する位置にあった。この点は以下に述べるバングラデシュとネパールの場合と大きく違う点であった。

最後に2つの権威主義体制を考えると、ハック政権の方がより露骨な権威主義体制であったことが指摘できよう。1958年と77年の移行の過程を比較すると、後者の方がより暴力的であった。またハック政権は政党を信頼しておらず、政党システムよりもイスラーム化などによって社会の統合を維持しようという傾向が生じた。このような違いを生じさせたのは政党の成長にあると見てよいであろう。1970年代までに様々な問題はあるがパキスタン人民党など政党が一定の成長を見せていた。そのような政党の抵抗を押し切って政権奪取がなされ、軍政の維持がなされたのである。従って抵抗の排除のため政権奪取はより暴力的となり、政権の維持にはより大衆を直接的に把握する工夫が必要となった。もっとも政党は大地主など少数の特権階層の出身者の影響力が強く、大衆を組織、代表するという意味での近代政党の性格はいまだに薄く、さらなる発展を遂げるには大きな限界があった。それは表5の歴代の中央議会（下院）の議員の出自をみても明らかであろう。このよ

表5 パキスタンの議会の職業別構成

(1) 第2次制憲議会（西パキスタンのみ）：1955年	人	%
地主（Landlords）	28	70.0
法律家（Lawyers）	3	7.5
退役官僚（Retired Officials）	5	12.5
商工業者（Industry and Commerce）	4	10.0
その他（Miscellaneous）	-	0.0
合計	40	100.0
(2) 国民議会（西パキスタンのみ）：1965年		
地主（Landlords）	34	40.0
法律家（Lawyers）	16	18.8
退役軍人（Ex-Service Men）	13	15.3
商工業者（Business and Industry）	18	21.2
婦人（Women）	3	3.5
その他（Miscellaneous）	1	1.2
合計	85	100.0
(3) 国民議会：1971～77年		
地主（Landlords）	67	45.0
法律家（Lawyers）	31	20.8
専門家（Professionals）	14	9.4
商工業者（Business and Industry）	10	6.7
その他（Miscellaneous）	27	18.1
合計	149	100.0
(4) 国民議会：1985年		
地主・部族長（Landlords and Tribal Leaders）	157	66.0
実業家（Businessmen）	54	22.7
専門家（Urban Professionals）	18	7.6
宗教指導者（Religious Leaders）	6	2.5
その他（Miscellaneous）	3	1.3
合計	238	100.0

（出所） 山中（1992，14）．原出所は Ahmad（1988，106，247），Kochanek（1983，62，table 3 and 5），Norman（1988，127，table 2）．

うな政党の性格は基本的に今日まで変化がないと思われる。このようなパキスタンの社会経済構造に根ざしたポリティカル・エコノミー状況が1990年代の議会制の定着に有利な諸条件にもかかわらず、議会制が人々の信頼を蓄積できず、制度化に不利に働いた基本的要因である。

2. バングラデシュ

バングラデシュの場合、議会制民主主義体制の最初の崩壊は1975年であることははっきりしているが、2回目の崩壊をどの時点に求めるかは多少議論の余地があろう。というのも1975年の失敗を收拾したジアウル・ラフマン軍事政権

は、自らの大統領就任を完成させた78年の大統領選挙、そして79年の国民議会選挙で圧勝し、政党政治の復活、民政移管を一応完成するが、これが実質的な民主化かどうか議論の余地があるからである。同選挙ではジアウル・ラフマンは政権党をつくり、また、反体制勢力を切り崩し、弱体化した上で選挙に臨んだ^(注16)。つまり政権による自己に有利な政治環境づくりが行われた後で1979年の選挙が行われており、それゆえに選挙の公正さが問題となるのである。ラフマン政権が正統な民主主義政権であるとする、同大統領暗殺、エルシャド陸軍参謀総長によるクーデターという過程は民主主義の崩壊と定義される。結論的にいうと選挙は公正な選挙と評価されており、結果的に成立した議会も正統性を備えたものと判断してよいと思われる。従ってバングラデシュ民族主義党政権が軍事クーデターで崩壊した1982年が次の民主主義体制の失敗の年と考えてよい。

(1)1975年：議会制民主主義体制から権威主義体制（軍政）へ

1971年に独立した当初バングラデシュは西パキスタンの支配による政治的抑圧、経済的収奪という圧迫が除去され、また73年に行われた国民議会選挙では独立過程で一定の役割を果たしたムジブル・ラフマン率いるアワミ連盟が圧勝し、安定した政権運営が期待された。しかし、解放戦争による疲弊や1973年の石油ショックおよび洪水がもたらした困窮に加えて、社会主義路線の失敗による経済社会危機、ムジブル・ラフマンの独裁化、アワミ連盟の腐敗の蔓延などにより民衆の支持を急速に失い、治安の悪化と政治的混乱をまねいた。そのような政権の信頼性の急減による影響力の低下を補うためになさ

れたのが強権化であった。ムジブル・ラフマン首相は1974年12月に非常事態宣言を発令し、翌75年には憲法改正を行って大統領制を導入し、自ら大統領に就任した。さらに、政党の禁止と単一国民党としての「バングラデシュ農民労働者人民党」^(注17)を結成し自由で競合的な政党システムを自ら停止することで政局を乗り切ろうとした。このような極めて党派的な行動と経済破綻を背景にした政治的社会的混乱が1975年8月の一部部隊によるクーデターとムジブル・ラフマンの殺害、そして戒厳令布告となる。戒厳令の結果「バングラデシュ農民労働者人民党」は解散されてしまう。政局が一応安定するのはジアウル・ラフマン総参謀長が戒厳令総司令官の職についた1976年11月であった。

パキスタンの1958年の場合と同じく、政党政権の信頼性の収縮と権威主義化が議会制民主主義体制が崩壊する大きな原因となった。異なる点はパキスタンの場合、組織的には比較的安定した軍がスムーズに政権を掌握したのに対し、バングラデシュの場合軍の分裂性のゆえに、軍の権力掌握がスムーズでなかったことである。クーデターを引き起こした軍の分派と、政権を掌握した軍の分派が異なったことがそれを雄弁に示している。このような軍自体の分裂性はその後の軍政においても大きな影響を与えることになる。

(2)1979年：権威主義体制（軍政）から議会制民主主義体制へ

1976年以来、ジアウル・ラフマンは強権を背景にして政権を固めていくが、その際に最も神経を使ったのは、政党勢力の押さえ込みではなく、むしろ軍の分裂性をどう押さえるかという点であったと考えられる。軍の分裂性は頻繁に

発生したクーデター未遂事件が示す通りである。例えば1977年9月および翌10月にボグラおよびダッカで起こった軍の一部のクーデター未遂事件では、その戦闘とその後の弾圧で軍内で大規模な流血と粛正があった[Ahmed 1995, 68-70]。このような状況に対処するために一方では軍内の綱紀粛正を行い、一方で兵卒レベルの待遇の改善、さらに軍への予算を手厚くするなど硬軟両様の措置を行っている。綱紀粛正は官僚制や民間部門でも行われ、腐敗や密輸の取り締まり強化などの措置がとられた。

経済政策としては失敗した社会主義政策から自由主義的経済政策への転換を行ったことが特徴である。また1977年1月にはユニオン(=行政村)評議会(Union Parishad)議長および議員の選挙を行い、利益配分のチャンネルを整備することによって支持基盤を固めた上で[佐藤1990]、4月に大統領に就任し、5月には大統領およびその経済政策の是認を求めるレファレンダムを行う。その間に多くの政治犯が釈放され、1978年5月には政党活動に対する規制が公式に撤廃された。このように選挙の自由な雰囲気を作った上で1978年6月の大統領選挙に勝利し、自信を得たラフマン政権は78年9月に政権党「バングラデシュ民族主義党」^(註18)を設立し、79年2月の国民議会選挙で圧勝した。この間の政治過程はラフマン政権のコントロールの下にあったが、選挙は最大野党のアワミ連盟はじめ主要野党が参加したことからもわかるように、大体公正な選挙と評価された。これで政権は主要政党などから一応の信頼性を得て安定し、4月には戒厳令、そして11月には非常事態宣言が撤廃され民政移管が完了する。

いろいろ問題はあるが、パキスタンの場合と

違ってわずか4年あまりで民政移管がなされたわけである。民政移管の特徴は、1970年から71年のパキスタンのように軍事政権が行き詰まって民政移管が行われたわけではなく、ジアウル・ラフマン政権は早くから民政移管をにらんで準備を行っていたことである。早い段階から政党に権力基盤を移そうとしたのは、上で述べたように軍自身が内部に深刻な矛盾を抱え込み、軍は安定した政権基盤となり得なかったからである。例えば独立戦争の時に旧東パキスタンにとどまり戦い抜いた「解放軍」に対する西パキスタンからの帰還組などの対立、左翼的な思想に影響を受けた分派の存在などがそれである。1980年代まで頻発したクーデターやその試みは軍組織の総意として行われることはなかった。従ってジアウル・ラフマン政権としては軍は権力の安定的な基盤とはならず[Maniruzzaman 1994, 38-40]、むしろ幅広い階層を包摂する「大衆」の人気を自己の支持基盤とする「大衆」政党を自前で作り上げることこそ合理的な選択であった。その具現化が「バングラデシュ民族主義党」であった。しかしこの「大衆」政党は、イスラーム主義を唱える右翼勢力なども含む、実際には既成の諸勢力の寄せ集めであり、ジアウル・ラフマン大統領なしではまとまりを保つことが難しかった。ジアウル・ラフマン大統領暗殺後に同党が急速に不安定化するのはこのような組織的な脆弱性の故にである。

(3)1982年：議会制民主主義体制から権威主義体制(軍政)へ

民政移管後のジアウル・ラフマン政権ではバングラデシュ民族主義党が政治的統合で一定の役割を果たしたが、それとならんで重要な役割を果たしたのが、農村における官制組織の拡充

であった。この点ではパキスタンの基礎民主主義のやり方と一定の類似性をもつといえよう^(注19)。「村落政府」(Gram Sarkar)と呼ばれる制度が村落地域の自治・開発のために組織され、1981年初めまでに全ての農村地域がカバーされた。また1976年から整備され出した「村落防衛隊」(Village Defence Party)と呼ばれる農村部青年による自治的な秩序維持組織はこの時期にさらに強化された[Ahmed 1995, 140-141]。農村部で中央政府の影響力のチャンネルとしてこのような諸組織が一定の役割を果たすことが期待されたのである。しかし、そのような諸措置が目指した政権の安定化は結果的にみるとあまり実効のないものであったといえよう。体制の安定化は、1981年5月にマンズール・アーメド陸軍少将が起こしたクーデター未遂事件により大統領がチッタゴンで殺害されたことで頓挫してしまう。クーデターには不明な部分が多いが、少なくともその背景として民政移管後も引き続きジアウル・ラフマン政権が軍全体を掌握していなかった、すなわち軍の内部分裂という背景があったことは確実である。

同大統領暗殺に続く1981年から82年の政変の特徴は、エルシャド陸軍参謀総長の政権奪取が民衆の不満の急激な盛り上がり为背景として行われたわけではないという点である。確かに1981/82年度は独立以来最低の経済成長率を記録し、米価が高騰するなどの経済社会不安が起り、行政の腐敗の蔓延なども政権不安をエスカレートさせた。しかし、このような政情不安、経済停滞、腐敗の問題は珍しいものではなく、そのような状況が生まれて間もない政権党の信頼性を急速に収縮させる状況ではなかった。しかし、ジアウル・ラフマン大統領という中心的

な指導者が殺害されるとバングラデシュ民族主義党は、就任したサッタル暫定大統領とジアウル・ラフマン大統領未亡人の対立などが起り分裂と混乱が露呈し、統治能力の低下が明らかとなった。急造の政権党「バングラデシュ民族主義党」の組織としての脆弱性は明らかで政権が崩壊に向かう最大の理由はこれであった。従来この弱点をジアウル・ラフマン政権は諸勢力のバランスをとりながら押さえていたわけであるが、一旦ジアウル・ラフマンが排除されると分裂性が表面化せざるを得なかったのである。サッタル大統領は1981年11月の大統領選挙で国民の信任は得るが、このような脆弱性の故にエルシャド陸軍参謀総長の政治への関与要求に譲歩せざるを得ず、最終的には、翌82年3月の軍事クーデターと戒厳令施行によって政権を失う。その後は憲法停止、国民議会解散という過程がスムーズに行われた。

政党組織の脆弱さ、軍の分裂と政治化という建国以来の弱点が露呈したものと考えることができよう。もっともクーデターは政権に対する民衆の急激な信頼性低下を受けてなされたわけではないので、エルシャド政権には終始正統性の問題が影を落とすことになる。

(4)1990年：権威主義体制(軍政)から議会制民主主義体制へ

上で述べたようにエルシャド戒厳令司令官は前政権の失政と民衆の間での信頼性失墜により政権を奪取したわけではない。しかも一方で軍の組織化、エルシャドへの忠誠心は予見できない部分を含んでいた。従って権力基盤を安定化させるためにジアウル・ラフマンと同じく政権党の創出、利益誘導などによる大衆の支持の取り込みを行った上で、民政移管というプロセス

を目指すことになる。

1983年1月には憲法を復活し、4月には政党活動禁止も解除するが、これは同時に既成政党の軍政に対する不満を噴出させるものとなった。野党によるゼネスト（バングラデシュでは「ハルタル」という）がエルシャド政権末期までつきまとうことになる。1983年11月の政権政党である「人民党」（Janadal）の設立では多数の軍人、官僚、民間、野党の有力者が取り込まれた。このような一連の権力正統化過程の一環として同年12月にエルシャドは自ら大統領に就任した。

この間大衆の取り込みという点では利益誘導のチャンネルとなる地方行政組織の刷新が重要であった。エルシャド政権はジアウル・ラフマン政権の「村落政府」を廃止した上で、1983年12月にはユニオン評議会選挙を、そして、85年5月にはその上部に位置するところの新しく作られたウボジラ（＝郡）議長選挙を行い、政府の有形無形の援助の下に政府支持議員を多数当選させることに成功した〔Bertocci 1986, 229-30〕。このようなチャンネルを整備した上でウボジラ開発補助金などのパトロネッジのバラマキと引き替えに政府への支持を農村レベルで拡大した。また1984年1月には土地改革を行い土地所有上限を約20エーカーとし、2月には農業労働者の賃金の保障のための法律を作っている。これらは農業労働者や零細農民の歓心を買うためであったが、その実効性は疑問であった。また利益供与に関しては軍人への利益供与もあいかわらず多くの公職、公企業のポストを軍人に与えた。

一方、1983年以来エルシャド政権は何回か民政移管の意向を発表するが政権による介入を非難するアワミ連盟やバングラデシュ民族主義党

などの反発、ハルタルによって政府のコントロール下での民政移管はできないでいた。政党勢力の反発に政権は1985年3月には戒厳令撤廃を取り消し、政治活動を再び禁止した。同時に政権の正統性を示すために同月中に大統領信任国民投票を行ったが、これは操作されたものであることが明白であった。このような政府による正統化儀式はその後も続き、1986年1月には政治活動禁止を再び撤廃し、政党に融和姿勢を示すと同時に政権与党の人民党と協力政党を合併して「国民党」（Jatiya Party）を結成し、同年5月には国民議会の選挙、11月には大統領選挙を戦い、いずれも大勝した。これらも公正からはほど遠い選挙で、政権の信頼性獲得プロセスは実際には停滞したといえよう。また政権正統化の試みとしてはエルシャド政権はイスラームの重視を掲げ1988年3月の国民議会選挙の直前に憲法改正によってイスラームを国教化したが、その効果は定かではない。

エルシャド政権は結局、民政移管を求める絶え間ない圧力に長期にわたり力に対抗することはできなかった。新しく組織された国民党はジアウル・ラフマンのバングラデシュ民族主義党以上にオポチュニスティックな諸勢力の集まりでしかなく、自由公正な選挙で勝利する見込みはうすかった。また同政権は経済開発などでは一定の成果は示したものの、利権政治、腐敗の批判がついてまわった。特に海外援助は政権の利権、腐敗という形でのパトロネッジの重要な原資であったが〔Ziring 1992, 211〕、腐敗に対する援助国の批判は政権にとって大きな足枷であった。1988年3月に国民議会選挙を行うものの主要野党の総ボイコットにあい、またもや政権の正統性を示せなかった。このような正統性

を確立できない状況では大きな社会経済危機に直面した場合、政権は一気に窮地に陥る可能性があった。そのような状況をもたらしたのは1990年8月の湾岸紛争であった。これによって湾岸地域への出稼ぎからの送金が急減し、一方石油輸入価格の高騰、湾岸地域への輸出の停滞で経常収支赤字を拡大させ、国内の物価を上昇させた。このような状況が幅広い階層の国民の不満を結集させ^(注20)、またそのような国民的不満が圧力となり、反目していたアワミ連盟が率いる連合とバングラデシュ民族主義党が率いる連合を共闘させることとなった。

1990年10月に入るとアワミ連盟やバングラデシュ民族主義党などが率いる野党共闘によるハルタルが断続的に行われ、学生やジャーナリスト、医者や法律家、そして官僚など幅広い階層、特に都市部の中産階級を包摂する幅広い人々が反政府運動に加わった。これに対してエルシャド大統領は戒厳令により軍に運動を押さえ込むように指示したが、軍は要求を拒否したという^(注21)。このような流れに抗しきれずに同大統領は12月に辞任し、民政移管への道が開かれるのである。翌1991年2月には国民議会選挙が行われ、バングラデシュ民族主義党が第1党になりカレダ・ジア党首が新首相につく。同政権は9月には憲法改正を行い大統領制から議院内閣制に復帰した^(注22)。

(5) 議会制の定着

1991年の民主化から今日まで議会制は一応維持され、議会制が定着しつつあるとあってよい。そこには軍がエルシャド政権時代の汚名によって政治に介入する傾向が大幅に減じたこと、アメリカなど西側援助供与国が冷戦構造の終焉後は非民主主義的体制を嫌う傾向が明確であるこ

となど内外の状況変化が大きく寄与している。もっとも依然として二大政党のバングラデシュ民族主義党とアワミ連盟の間の不信感は根強いものがあり、協力して議会制を定着させようとする姿勢は強くない。例えば1996年の任期終了時の総選挙では大きな混乱がみられた。これには野党が選挙制度に全幅の信頼を置けない過去の政治状況が背景にある。きっかけは1994年3月の補欠選挙が不正選挙であるとして野党が国民議会と選挙をボイコットする戦術をとったことに始まる。カレダ・ジア政権は野党の抗議を無視して1996年2月に厳戒態勢の中で強引に選挙を行ったが、主要野党のボイコットにより同政権は勝利するものの正統な選挙とはなり得なかった。ハルタルが大規模に行われ、官僚層からも政権に対する信頼が失われ、またアメリカなど欧米援助供与国からも公正な選挙のやり直しが求められた。新政権は運動の高まりを制御できず従来野党が要求してきた総選挙を非政党の選挙管理政府によって行うという要求に譲歩し、3月に第13次憲法改正で選挙管理政府の制度を確立した上で同月末に辞任した^(注23)。同年6月には選挙管理政府のもとで主要野党の参加を得て選挙がやり直され、アワミ連盟が第1党となりシェイク・ハシナが首相に就任することになる^(注24)。非政党の選挙管理政府方式の採用によって野党、および、民衆の間でも選挙の信頼性が大きく高まった^(注25)。また選挙管理政府の期間の5月に軍のクーデター未遂事件があったが混乱は無血で收拾した。この事件は軍が政治に関与する傾向をいまだ有していることを示したが、一方で今やクーデターが政治的に成功する条件が小さくなっていることも示した^(注26)。

また議会制民主主義体制のゲームのルールに

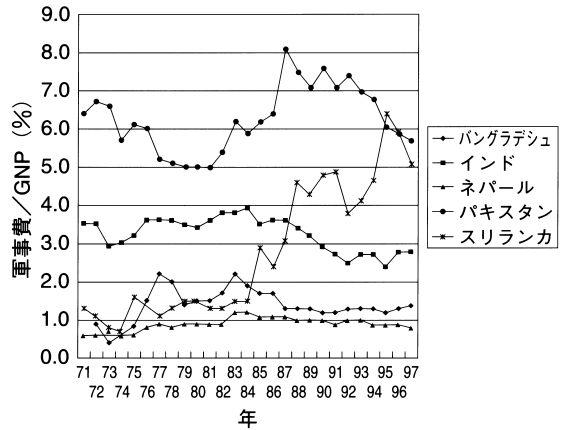
ついでに政党独自のイニシアティブで制度化の試みが進んだことが特筆される。まず、上で述べた非政党の選挙管理政府方式という制度的革新が基本的に政党自らによって編み出されている。次に議会制民主主義の存在意義を掘り崩す可能性のある政治運動の形態としてハルタルも近年抑制されるようになり、相対的に議会制の重みが増している。ハルタルは議会制の意味が小さかった軍政期には直接的示威行動の形態として重要な手段であった。しかし、民政期にはハルタルは野党が与党を攻撃する手段として政治的、社会的混乱を生み出す傾向が強く、また、議会を迂回して政府を攻撃する手段ともなっているため、議会制の信頼性を減じるものとなる。そのため経済界などから政党に自粛要求が近年たびたび出された。2001年10月の総選挙^(注27)では政権党のアワミ連盟は民主主義の制度化を進めるために国民議会を中心的な政治機関として重視していくことを選挙綱領で明らかにしている [Bangladesh Awami League 2001, 3]。またこの選挙に勝利し、政権についたカレダ・ジアの Bangladesh Awami League 民族主義党連合政権は12月にはハルタルと学生の過激な政治行動を規制する法案を検討しつつある^(注28)。

以上のように選挙の信頼性の強化とハルタルという街頭政治の非正統化、および軍の政治からの撤退などの要因によって中央の国民議会、ひいては、議会制民主主義の制度化が進みその正統性が定着しつつあると見てよいだろう。野党も1996年以降は徐々に議会制尊重の行動様式を定着させつつある^(注29)。

(6)パキスタン等との比較

パキスタンの場合と比較して Bangladesh Awami League の体制移行における権力状況で最も大きな違い

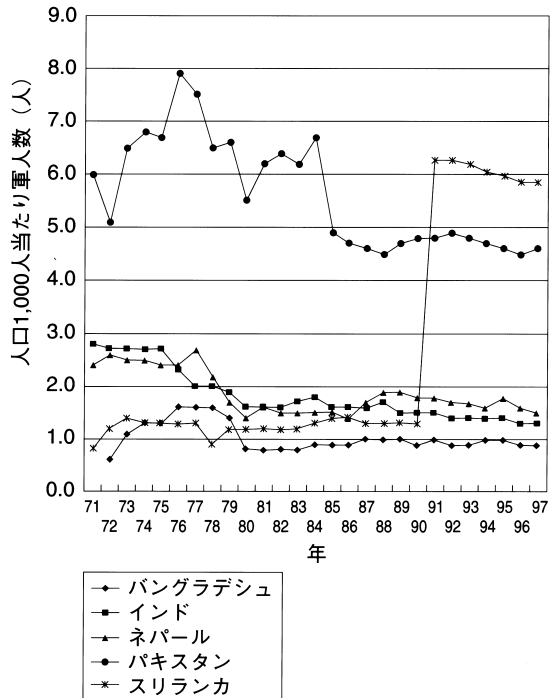
図2 軍事費の比重



(出所) United States Arms Control and Disarmament Agency (1983; 1988; 1997), Bureau of Verification and Compliance (U.S. Department of State) (2000)より筆者作成。

(注) データは最新年版の新しい資料のものを優先。

図3 軍人の比重



(出所) 図2に同じ。

は軍の脆弱性であろう。バングラデシュの場合、軍が深刻な内部分裂に悩まされていたことは度々述べた。イデオロギーを異にする集団、将校と兵卒の矛盾など亀裂は大きく、階統的な統制は弱かった。また、図2, 3に示すように社会全体における軍の比重もバングラデシュの場合は格段に低い。物的にも人的にも軍の比重はパキスタンと比べて格段に低く、それだけ軍が政治過程全体をコントロールする能力は低いと考えざるを得ない。それがゆえにジアウル・ラフマン、エルシャド両政権ともに自らのコントロールする政権党をつくり民政移管することで権力を固めようとしたのである。

また次に異なる点として政党システムの自律性も指摘できよう。それは特に後年になるほどはっきりするようになると思われる。1990年のバング

ラデシュの場合、湾岸紛争の経済危機によってもたらされた人々の困窮を背景として二大野党勢力の共闘がなり、政党勢力が結集し軍政に対抗した。従来反目しあっていた両党が民衆の不満の高まりに押されて嫌々ながらとはいえ共闘したことは、民政移管後の議会制の運営にポジティブな影響を与えることになる。この点は1990年代のパキスタンの二大政党間の恒常的な対立という状況とは大きな違いである。

政党に関してもう一点大きな違いとして、政党の社会経済構造的基盤の違いが指摘されるべきであろう。1980年代までの中央レベルの議会の性格を比較して際だった特徴を述べると、パキスタンの場合と比較してバングラデシュの場合、議員の社会階層では一定以上の土地を所有する層がかなり小さいという点が挙げられよう。

表6 バングラデシュの国民議会(1973年および91年)議員の職業比較(54年は東パキスタンの州議會議員)

職業	1954年		1973年		1991年	
	人	%	人	%	人	%
法曹家 (Lawyers)	116	55	75	26	56	19
商人および企業家 (Businessmen and Industrialists)	11	4	67	24	160	53
軍人出身の商人および企業家 (Former Army Officers Now Businessmen/Industrialist)	-	-	-	-	17	6
地主 (Landholders)	56	19	50	18	12	4
退職した官僚 (Retired Civil Servants)	-	-	2	1	6	2
医師 (Doctors)	12	4	15	5	8	3
教師 (Teachers)	16	5	28	10	28	9
宗教指導者 (Religious Leaders)	21	7	-	-	-	-
ジャーナリスト (Journalists)	11	4	-	-	6	2
専門政治家 (Whole Time Politicians)	-	-	35	12	6	2
その他 (Miscellaneous)	7	2	11	4	1	1
合計	250	100	283	100	300	101*

(出所) Maniruzzaman (1994, 151).

(注) *四捨五入のため合計は100%を越える。

それは表5および6で示されるとおりである。パキスタンでは「地主」とされる議員の割合は1980年代まで約4割であるのに対してバングラデシュでは54, 73年の時点では2割弱, 91年の場合は約4%となっている。もちろん「地主」の定義が一樣で正確な比較は難しいという問題もある。また、バングラデシュで地主以外に分類される議員も実際はかなりの土地所有層であるといわれ、その点を考慮する必要はあろうが^(注30)、しかし、それでもなお両国間の違いは非常に大きいと考えざるを得ない^(注31)。パキスタンでは大地主層は議会で土地改革や農業課税などに反対し、またその経済的支配性によって農村部で人々の政治行動に大きな影響力を保持している。また軍の将校や官僚へのひとつの大きな人材供給源でもある。このような要因からパキスタンでは大地主層は農村社会の民主化の大きな障害となっているといえよう。これに対して、バングラデシュでそのような既得権益のひとつとしての大地主層の割合は小さい。従ってバングラデシュでは議会を通じての社会改革が可能性として相対的にやりやすいということはいえるであろう。議会が社会変革の実質的なチャンネルになりうるならば、議会は信頼性を蓄積し正統性を確立する可能性がそれだけ増すであろう。

一方共通点としては軍政期に軍は行政を握る官僚制と密接な関係を築き、地方行政を利益誘導の重要なチャンネルとして利用することで政治をコントロールしようとした点、また第2回目の軍政期には軍はかなり政治化し経済的にも既得権益化しており、そのため政治の「後見人」としての性格よりもその地位を守ろうとする「既得権益」の性格がより明確になったこ

と^(注32)、一方政党の一定の成長という状況でその抵抗を排除し不足する政権の正統性を補うためにイスラームを理念として利用しようとした点も共通であった。

また1980年代末期から90年にかけての民政移管を考える場合、両国にとって民主化の国際的流れも重要な要因であった。1990年4月にはネパールで民主化が決定的となったことの影響を受け、バングラデシュでも民主化の雰囲気次第に高まった。また冷戦終結を受けて民主化や人権が国際関係を規定する要因として西側援助供与国のあいだに浮上してきたことも民主化運動には追い風となった。これもパキスタンの場合と同様である。

3. ネパール

ネパールでは1951年に、ラナ家専制の打倒、トリブバン王による王政復古がなり、その下で暫定的に君主制下の政党政治が実現したが、政党制は極めて脆弱なものであった。そもそも1950年代のネパールは極めて後進的な身分社会であった[Gellner 1997]。例えば表7に見るように1950年代前半の識字率は5.3%でしかなかった。また近代国家のいくつかの特徴を欠いた封建的な国家状況でもあった。近代的な官僚制度はなくラナ体制から受け継いだ行政は徴税と治安維持が主な任務であったが、それもビルタ

表7 ネパールの都市人口比率および識字率

年	都市人口比率(%)	識字率(%)
1952/54	2.6	5.3
1961	3.6	8.9
1971	4.0	14.3
1981	6.4	23.5
1991	9.2	39.8

(出所) Gurung (1998,10), Hoftun, Raeper and Whelpton (1999, 96).

と呼ばれる一部の荘園などは政府の管轄外となっていた。また軍隊は封建的な身分制度によって維持される小規模なまとまりにすぎなかった。ネパールの1960年の国王によるクーデターを考える際にはこのような社会の後進性、国家の近代化の遅れという点を考慮することが不可欠である。それに加えて重要な要因は国際的要因、特にインドとの関係である。後進的な行政制度や軍隊の近代化は外国の援助なしでは不可能であったが、その任を果たしたのがインドであった〔西澤 1985, 164-168〕。インドは英領時代からのネパールとの特殊な関係を受け継ぎ、対中国・チベット政策上ネパールに影響力を維持する大きな動機があった。このような経緯からネパール国内の政治変動の説明に関してもインドからの影響も検討してみることが必要となる^(註33)。また、ネパールはその後進性から経済発展のための多額の援助を必要とし、その限りにおいて援助国から大きな影響力を受ける可能性がある。このような国際的影響力は特に1990年の民主化の際は無視し得ないものがあつた。

(1)1960年：議会制民主主義体制から権威主義体制（国王親政）へ

君主制下の初期の政党政治は政党自体の脆弱性もあって混乱したものであつた。1951年には国王の任命により第1次のM. P. コイララ・ネパール会議派党内閣が成立している。しかし、1959年に国政選挙が行われるまでの50年代の政党政治は国王任命の内閣がとり行うというもので、民主主義体制とはいいい難いものであつた。また主要政党も議会制の経験が極めて浅く、不安定で分裂を繰り返し、王政からの介入もあって頻繁な内閣の交代、政権不安が続いた。1953年にはネパール会議派党から離脱したM. P. コイ

ララの国民民主党的少数派政権、翌54年には同じくM. P. コイララ主導の連立政権が相次いで成立したがいずれも短命で終わった。1956年には前年に即位したマヘンドラ国王によりT. P. アチャリアが首相に任命されたが、王室との食い違いにより辞任し、57年にはK. I. シンが首相に任命されたがこれもわずか3カ月で辞任している。国王主導のこのような政権づくりの限界は明らかであり、主要政党は反発を強め不服従運動などによって王政側に圧力をかけた。これにより1959年に憲法の公布がなり、総選挙という過程をへて一応の議会制民主主義体制が成立するのである。しかし、憲法は欽定憲法であり、国王の権力が強大であつた。1959年の選挙ではネパール会議派党が109議席中74議席を獲得し、正統性を備えたB. P. コイララ政権が成立すると事態は安定化するものと期待された。しかし、まさにそのような自律的で王政の影響力から独立しうる可能性をもつ政権が成立することは決して国王の望むところではなく、国王は1960年末近衛兵を動かして内閣を解任し、議会制民主主義を挫折させるのである〔西澤 1985, 155-219〕。

以上の過程では、政治家個人間の軋轢などが政争の重要な部分を占め、ネパール会議派党など主要政党が協力して国王側に対抗して議会制民主主義を守るといふような行動はあまり見られなかった。政党側の政治的力量は不足しており、それに比べて未だ封建的な社会において国王側の権威的な影響力が政党のそれを上回っていたのは明らかである。従ってクーデターでは民政が大きく混乱するような人々の反発はなかった。

政党の未熟さは主要政党がネパール社会にし

っかりした基盤を築けていなかったことにもよる。ネパール会議派党はもともとインドの国民会議派との密接なつながりのなかから成長してきたものであり、1946年にインドのヴァラナシーで創設されたネパール会議派党と、48年にカルカッタで創設されたネパール民主会議派党が50年に合併してできたものである。その経緯からネパール国内の基盤は弱いものであった。そのような性格は1949年に設立されたネパール共産党についてもいえる。同共産党はネパール会議派党をブルジョア政党と規定し正統な政治勢力とみとめず、また、協調的な政党政治の必要性を認めず、議会主義の発展にも非協力的であった。同党は1952年には3年間非合法化されている [International Department (Communist Party of Nepal [Unified Marxist-Leninist]) 2000, 1-2]。このような政党の基盤が弱い状況に対して国王の権威は伝統的社会では相対的に強く、軍、官僚組織にも一定の影響をもった。そのため容易に政党勢力を封じ込めることができたのである。

一方、インドのネルー政権の関与は基本的に抑制されたものであったといえることができる。インドは王政復古、政党政権の成立などの過程において大きな影響力を行使してきたことは間違いない [Hoftun, Raeper and Whelpton 1999, 1-45]。しかし、そのような影響力の行使は基本的に対中国関係においてネパール政治の安定化とインドの影響力の確保を第1の目的としており、必ずしもネパールの民主化に優先順位がおかれていたわけではなかった。1960年12月の政変でもネルー政権は国王側の行動に不快感を露わにし、ネパール政治家の亡命受け入れなどを行って圧力をかけたが、結局緊張しつつあ

った対中国関係を考へて行動は抑制されたものとなった。

(2)1990年：権威主義体制（王政）から議会制民主主義体制へ

国王親政の時期に統治機構として中心的な役割を果たしたのはパンチャーヤット体制であった。これはパキスタンの基礎民主主義制度やその他の国の同様な制度を参考にしてつくられたもので、政党の存在を許さない官製の代表制度（国レベルでは国家パンチャーヤット、最下層の村レベルでは村パンチャーヤットなど）であり、同時に利益分配機構でもあった。1962年12月の新憲法公布によって正式に国家の機構として確立したパンチャーヤット体制は国民議会レベルから村まで数層からなる間接選挙と国王の指名による「代表」の制度であったが、外国援助などを原資として中央から地方へ流れる開発資金などの資源分配チャンネルでもあった。地方の有力者はこのチャンネルと結合することで利益を得、中央は地方有力者の支持を得ることができた。国王はこれによって、勢力を維持していたラナ家や旧貴族層の影響力を削ぎ、中央集権的なまとまりを一定程度現出し王権を強化することができた。また、このような一定の中央集権化があつてこそある程度の社会改革も行い得た。例えば1963年の身分法典^(注34)の改正による法レベルのカースト差別の撤廃や64年の土地改革は社会改革として一定の意味をもつものであった。また1956年の第1次から数次にわたる5カ年計画の実施、教育制度の拡充、地方レベルの行政機構の整備などの経済社会開発も行われ、小規模ながら中間層の成長ももたらされた。

しかし、このパンチャーヤット体制も結局政党の代わりとはなり得なかった。パンチャーヤ

ット体制は一定の社会経済開発を行ったが、近代化を進めれば進めるほどその結果としてより自由な政治体制を求める層を作り出してしまふ。都市部で成長しつつある中間層はその典型的なものであった。またなによりもパンチャーヤット体制は真の国民代表からはほど遠い社会の有力者の集まりであった。そのため、真の意味で大衆の利害関係を投影する場とはなり得なかった。一方内部では議会制民主主義の復活を求める旧政党勢力や諸派閥が紛れ込んでおり、国王側は思うがままに選出されたパンチャーヤットを操作できるということもなかった。このような諸要因の結果として様々なレベルで民主化要求が行われるようになっていく。具体的には1979年の学生などによる反政府運動の高まり、85年のネパール会議派党による政党制の回復を求めるサティヤグラハ運動、87年の地方選挙へのネパール会議派とネパール共産党（マルクス・レーニン主義派）などの参加、そして89年のインドの「経済封鎖」^(注35)による大衆の不満の高まりを背景とするネパール会議派党などによるパンチャーヤット体制廃止、政党制復活要求運動などである。またパンチャーヤットの構成員の間でも政党ベースの直接選挙など民主主義要求に同調するものが現われ始める。このような運動によって實際上1980年代以降は政党にとって政治活動はかなり自由なものとなるのである。

国王はこのような運動に譲歩する形で徐々に完全な選挙を基礎とする政党政治を視野に入れざるを得なくなる。例えば憲法改正により1981年5月の国家パンチャーヤット選挙は、政党は認められないが、成人直接選挙となった。これは1959年以来のことであった。1986年5月にも

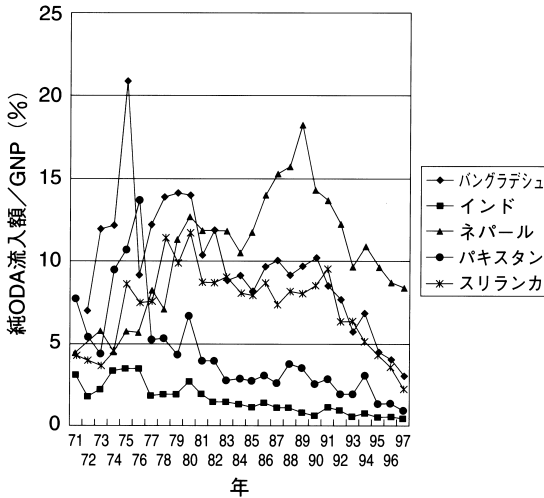
同様な形で国家パンチャーヤット選挙が行われている。これらの選挙は政党の存在が許されないとはいえ、1990年の民主化につながる人々の政治参加、政治認識の拡大をもたらしたことは明らかで、その意義を単純に否定できない。

このような国内要因に加え国際的要因も無視できないものがある。インドに関しては一部政党のネパールの民主化運動への共感の表明が国王側に大きな圧力となったことは間違いない^(注36)。またインドの「経済封鎖」も国王への直接的な圧力となった。さらに重要なのは封鎖によって消費財など物資不足と物価高騰が起こり、広範な住民、特に都市部住民の不満を急激に高め、それが次第に国王にむけられるようになったことである。意図したかどうかは不明であるが王政崩壊の準備の一端はインドが行ったともいえるであろう。1980年代末から90年代前半はインドは中国と比較的に安定した関係を築いており、影響力の行使は比較的容易であった[近藤 1997]。

また冷戦とソ連の解体および東欧の自由化などの民主化の世界的な潮流、そしてアメリカなどの経済援助供与国からの有形無形の圧力などがあった[Parajulee 2000, 221-33]。これらの国際的な諸要因は国王をして民主化運動を抑圧した場合のコストの大きさを認識させ、1990年の民主化＝体制移行をスムーズにした効果があったものと考えられる。図4に示すように援助供与国の意向を無視するには援助の比重はネパールにとってはあまりにも大きいものであった^(注37)。

以上のような状況が1990年の民主化運動の成功につながるのである。1990年の民主化運動の特徴は51年の場合とは違って都市部を中心とし

図4 GNPに援助の占める比重



(出所) Organisation for Economic Co-operation and Development (1977; 1978; 1980; 1982; 1986; 1989; 1992; 1994; 1998; 1999) より筆者作成。

(注) データは最新年版のものを優先して使用した。

た大規模な大衆運動を伴うものであり、また二大政党間の共闘がなったためインパクトは大きかった。同年2月の王政復古記念日にネパール会議派党、共産党などは共闘して民主化要求運動を展開し、騒乱状況がカトマンドゥで拡大した。4月にはシュレスタ内閣が解任され新しくチャンド内閣が成立したが、結局持ちこたえられず、国王はパンチャーヤット体制の廃止と政党活動の禁止解除を発表して、ネパール会議派党のK. P. バッタライを首班とする暫定政権を認めた。そして5月には憲法諮問委員会が発足し11月には議会制民主主義体制を核心とする立憲君主体制を定めた憲法が公布される。このようにわずか10カ月あまりで新憲法公布まで進むのである。

このように表面的には急激な変化から、それは「革命」であったといわれる。確かに運動の

過程でかなりの死傷者がでたが、100人を大きく越える規模ではなく^(注38)、また、直接的な運動の開始から約2カ月という短期間で王政側は民主化運動の要求である複数政党制の復活とパンチャーヤット制度の廃止を発表している^(注39)。これが示すのは、ひとつには体制の移行が「革命」といわれるほど大きな政治的断絶ではなかったということである。これには2つの要因がある。ひとつは王政の構造的弱体性である。パンチャーヤット体制は基本的に社会の一部の有力者が支える体制であり、それを基礎とした国王の影響力は大衆政治が本格的に展開されようとする時代には幅広い人々の支持を得られなかった。他方、1990年の民主化は80年代の国王の段階的な譲歩の到達点という性格ももっており、急激な体制変化というよりも連続的な過程の一部であった。立憲君主制という形で王制が新体制の構成要素として残されたことが移行の連続性を示すものとなっている。逆にこの点を踏まえると、確かに民主化は制度的に1990年に確立し、新憲法と政党政治の復活、翌91年の自由な選挙が行われるのであるが^(注40)、議会制民主主義体制というゲームのルールがこれをもって十分に制度化したとするのは性急であろう。

(3) 政権の不安定性と議会制を揺るがす新たな問題の発生

1990年代以降のネパールの政権が安定していないことは、表3で頻繁に政権が交代していることから明らかである。1991年5月の選挙ではネパール会議派党が過半数を制してG. P. コイララ政権が成立し94年まで政権を担当したが、野党ネパール共産党(統一マルクス・レーニン派)などのゼネスト戦術などによる反政府運動^(注41)、腐敗[Hoftun, Raepet and Whelpton

1999, 210], 党内の分裂^(注42)で政権維持に苦しんだ。結局、1994年7月には与党の一部の造反で内閣信任動議が否決され内閣が辞任し11月に総選挙が行われた。

選挙の結果ネパール共産党(統一マルクス・レーニン派)が過半数に満たないものの第1党となり、アディカリ(Mana Mohan Adhikari)政権が誕生した。アディカリ政権は君主制や複数政党制、市場経済の維持という穏健な政策を掲げたが、1995年6月にネパール会議派党が内閣不信任案を提出すると持ちこたえられずに結局辞任した。アディカリ政権は解散総選挙を国王に勧告したが、最高裁の勧告無効との判決によって、ネパール会議派党、国民民主党(National Democratic Party)、ネパール友愛党(Nepal Sadbhavana Party)の連合政権が成立し、9月にデウバ(Sher Bahadur Deuba, ネパール会議派党)政権が発足した。しかしその後も政権は結局安定せず、以下のように政権の崩壊と短命な連合政権が1999年の解散総選挙まで続くことになる。

1997年3月には政府信任案が否決され国王は国民民主党のチャンド(Lokendra Bahadur Chand)を首相に指名し、同党はネパール共産党(統一マルクス・レーニン派)とネパール友愛党の支持を得て連合政権を発足させた。しかし同政権も10月には不信任案が可決され、かわりに国民民主党のタパ(Surya Bahadur Thapa)政権が成立した。1998年4月にネパール会議派党のコイララ政権が成立し8月には40議席を持つネパール共産党(マルクス・レーニン派。マイナリー・ガウタム派に率いられて1998年2月にネパール共産党〔マルクス・レーニン統一派〕から分離した一派。後述)。の支持を取り込んで安定

化するものと見られていたが12月に入り政策が対立し、同党の支持を失って再び少数与党となった。しかし、ネパール共産党(統一マルクス・レーニン派)およびネパール友愛党の支持を再び得て政権を維持したが安定せず、結局1999年5月に解散総選挙が行われることとなった。選挙ではネパール会議派党が過半数を制しバクタライ単独政権を樹立した。しかし早くも12月には60人の与党議員が首相不信任案に署名するなど、派閥争いによる党内の亀裂は覆いがたくなり2000年3月には結局バクタライ首相の辞任、コイララの首相就任となる。

以上の政権の不安定性を引き起こしている基本的要因として5つの要因が挙げられよう。第1に、選挙で安定過半数を得る政党または政党連合が出現しないことである。1994年から99年まで短命の政権が相次いで成立して崩壊したのは基本的にはこれによる。1991年から94年、そして99年以降現在までの期間も政権の不安定性はあるが94年から99年の期間と比べると安定性ははるかに高いといつてよいであろう。第2の要因は政党、特にネパール会議派党の内部分裂の甚だしきである。1994年の与党の一部の造反、99年3月の首相交代は党内の派閥抗争が大きな原因である。派閥の分裂性は程度の差はあるがネパール共産党(統一マルクス・レーニン派)にも当てはまる。同党は1991年の選挙での勝利を目指して共産党諸派が集まってできたものであり、その点において分裂的要素を抱えているといえよう。例えば1998年にはマイナリー・ガウタム派が分裂している^(注43)。

第3の要因は野党、特にネパール共産党(統一マルクス・レーニン派)が議会ではなく、議会外でゼネストなど直接行動で政府攻撃を行う

傾向が強いことである。1991年から94年までの相次ぐゼネストがその例である。そしてこれと密接に関係するが、第4の要因として議会制というゲームのルールが十分に制度化されていないという要因がある。議会政治の歴史が浅いため、与党は議会運営、政策運営において十分な経験を積んでいるとはいえず、一方、野党は与党をしばしば一方的に攻撃するばかりで議会の場において協力・妥協をするという経験を十分に積んでいない。表2に示されるように1990年代においては大体においてネパール会議派党とネパール共産党（統一マルクス・レーニン派）が第1位、第2位政党となっている。この2党の対立をひとつの軸として議会運営がなされているが、対決姿勢が強く、運営が円滑さを欠く場合がある。

以上の要因は選挙と議会制に関するものであるが、第5の要因は政権政党の政策実行能力と実績に関係する。確かに頻繁な政権交代が政策実行能力の低下の大きな原因となっている。しかし、逆に政策実行能力の低さ、腐敗の問題などが人々の不信感を積み上げ政権の威信低下を引き起こし、政権の政治的求心力を弱めていることも事実である^(註44)。政党政権が社会経済開発で期待されたような実績を上げられないのは後進的な社会構造にもよるが、政党および官僚制がその階層的構成もあって實際上旧態依然としていることにも大きな原因があると考えられる。

例えば政党政治は官僚制のスポイル化をもたらし、政権の意向を汲む官僚の重用、逆に意にそぐわない官僚の冷遇という事態を広範に引き起こし、政権交代で政治の風向きがかわる度に大きな摩擦を引き起こすことになった。また、

新しい地方行政制度が1991年から94年にかけて導入されたが [Shrestha 1999]、それは中央集権化された構造をもつこともあって多くの場合非効率で、また民主化後輩出してきた利益をもとめる地方有力者と結んだ腐敗行為も後を絶たない状況である [Dahal 1999]。一方政党と官僚制の階層構成は依然として伝統的な有力階層が多数を占めている。伝統的な支配の高カーストであるバフン (Bahun) は総人口の12.9%を占めるだけであるが1991年および94年の選挙後の国民議会議員では各々37.6%、42.0%を占めた [Gurung 1998, 149; Thapa 1999, 13]。このような構成は政党を問わず大なり小なり共通である。また高級官僚の場合1989年の時点でバフンは最高位の事務次官 (Secretary) で31.3%、事務取扱 (Section Officer) レベルで62.1%を占めた [Gurung 1998, 121]^(註45)。官僚の場合、人的にはパンチャーヤット体制の官僚が基本的にそのまま引き継がれたので、この割合が民主化後も続いていると考えてよいであろう。バフン以外の伝統的支配カーストも政党や高級官僚に高い割合で存在を維持しており、その意味でパンチャーヤット体制の前後で政府の重要なポストに占める支配的階層の構成には大きな断絶はないといってよい。

以上のような状況が利権政治と腐敗の蔓延を生み出す背景となっていることは疑いない。従ってネパールでは政党政治は一般に、政治が個人的・党派的利害関係と密接に関連しているものと考えられ、それがゆえに政治の重要なポストにつくことはすなわち利益追求であり、政治とは派閥抗争の延長と見られ腐敗した党派的なものと見なされる傾向が強いということになる [Hachhethu 2000]。このような社会経済構造

に根ざす要因は議会制民主主義が信頼性を蓄積し制度化していく過程で大きな障害となりうる。

しかし、以上のような状況にもかかわらず、1990年代の3回の選挙では投票率は60%半ばとかなり高いレベルにとどまっており、国民の選挙と政党政治に対する信頼性は今のところ一定のレベルに維持されているといってもよいであろう。しかし伝統的支配階層中心の党利党略の政争が常態化し腐敗が改善されない場合、また経済開発が停滞するという事態が長く続き選挙と政党政治への信頼性が薄れると、ますます政治的自覚を強めつつある人々の失望感を高め、政治的変革のはげ口をより暴力的なチャンネルに求める動きが強まることも考えられる^(注46)。

すでにそのような兆候はネパール共産党(マオイスト)(Communist Party of Nepal〔Maoist〕、以下「マオイスト」という左翼過激派の運動活性化という現象となって現われているともいえる〔Kumar 2000〕。同党は1995年に共産党諸分派から設立された党で、90年の民主化を基本的に評価せず、人民戦争によって革命を遂行するとしている。武装闘争ですでにかなりの地域に実際上の「解放区」をうち立てることに成功している。政府は対話によって事態を正常化しようとしてきたが相次ぐテロ活動によって2001年11月にはネパール全土に非常事態が出され軍隊を動員して本格的な掃討作戦に乗り出している〔辻田 2002〕。マオイストの運動は既存の政治体制を全否定するものであり現体制に多大なインパクトを与えつつある。

(4) 比較検討

以上、ネパールの2回の体制移行と民主化後の政治の要点を検討したが、パキスタンやバングラデシュの場合と比べて大きな特徴は、社会

的後進性が政治過程に大きな影響を与えていることである。1950年代から60年代の王政は封建的な勢力によって支えられていたし、人々の政治意識は後進的かつ封建的な社会や国家の構造を反映して議会制民主主義や政党制の存在意義は十分に認識されていたとはいえない。1960年のクーデターでは大衆の反発は微々たるものであった。そのような政治認識の構造は今日においても当てはまる部分が多い。また、1990年代以降も封建的で後進的な社会構造を色濃く引きずっており、国家の諸組織の近代化もまだ不十分であることから民主化後も国王の権威が重要な位置を占めている。近代化途上にある軍隊は国王や政党政権の正統性が収縮し権力の真空状態が生まれるがゆえに、政治化して権力を篡奪するような場面にはまだ遭遇していない^(注47)。また図2, 3で確認できるように、軍隊の社会における規模は南アジアで依然として最低の水準にあり、この点からも軍隊が政治に関与する力量は基本的に小さい。

国際的要因も重要である。インドが国内政治にも無視できない影響を与えていることが明らかである。また1990年以降における国際的な民主化の潮流を都市部の中産階級が密接に感じ取ったこと、援助供与国の圧力などが重要であることなどはバングラデシュと同じである。

ネパールは王政下の権威主義体制を経験したが、その中心となる王権は社会の後進性そして援助国への依存などの要因によって強い権力とはなり得なかった。これが1990年代初めの民主化を比較的スムーズなものとした。しかし、逆に体制移行に急進性が伴わなかったがゆえに社会の伝統的支配構造が温存され、政権党が社会経済開発において実績を上げられない要因と

なったことも事実である。これが民主化によっても何ら恩恵を受けない階層の不満を吸収する急進的運動が成長する背景となっていると考えられる。

(注1) 比較政治学ではこのような「移行」特に「民主化」、および次の第2点の「制度化」または「定着化」(consolidation)を説明する理論として、社会や経済の近代化との正の相関を指摘する近代化論や政治発展論、さらに近年は移行をより現実に即して権力アクターの変動としてとらえる合理的選択論、特にゲーム論的な考え方で説明しようとするものなどがある。例えば前者については、Alesina et al. (1996), Barro (1996), Burkhart and Lewis-Beck (1994), Hadenius (1992), Heo and Tan (2001), Lipset (1981), Liu (1993), Perotti (1996), Powell (1982), Przeworski and Limongi (1997), Vanhanen (1997), ハンチントン (1995)などを参照。後者については、Casper and Taylor (1996), Haggard and Kaufman (1995), Olson (1993), Przeworski (1991), Weingast (1997), シュミッター/オドンネル (1986), リンス (1982)などを参照。本稿の南アジアの事例研究もそのような一般論との接合を意識してなされているが、本格的な突き合わせは本稿では行わない。しかし理論的背景として示す必要が強ければ以下明示的に示したい。

(注2) いうまでもなくこのような「制度化」の定義はハンチントンのものである [Huntington 1968]。

(注3) 比較政治学でも民主主義と民族問題やエスニック問題の相克、調整の問題は近年ますます多く扱われるようになってきている。例えばCohen (1997), Cohen, Brown and Organski (1981), Diamond and Plattner (1994), Fleiner (2001), Gurr (1993), Lijphart (1977), Mitra (2001), Rabushka and Shepsle (1972), Requejo (2001), Saideman et al. (2002), Stepan (1999)を参照。

(注4) 1991年の選挙では国民会議派は過半数を得られず、当初は他党の議会での支持を必要としたが、

後に他の議員を加えて過半数に達している。

(注5) スリランカでは2001年10月に与党連合が一部の議員の造反で議会で過半数を失ったため解散総選挙となった。同年12月に第12次国会議員選挙が行われ、野党連合が勝利し、内閣を構成した。その結果、人々の直接選挙で選ばれる大統領と首相が対立する政党に属すことになり、政権の安定性が注目されている。

(注6) 自由民主主義体制の対概念として本稿で使用される「権威主義体制」の定義的特徴について必要なポイントを述べておきたい。リンツによれば権威主義体制は、全体主義国家のように一党の下での全面的な政治動員がなされるわけでもなく、個人や政党の多元的で自由な政治参加が許される体制でもなく、その中間に位置づけられる体制である。従って限定的な政治動員と制限された多元主義、統一された強固なイデオロギーというよりも混淆的イデオロギーまたはメンタリティがその広義の特徴とされる [Linz 1970]。

(注7) パキスタンの1990年代後半までのコンパクトな憲政史としては、Raza (1997)を参照。

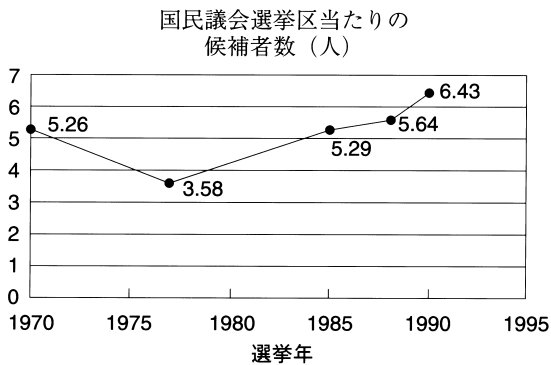
(注8) 1969年のヤヒヤー・カーンへの権力の委譲をどう評価するかによって数え方は異なる。アユーブ・カーン政権期のいわゆる「基礎民主主義」体制は結局のところ民主主義体制とは見なせないのこれは民主主義体制の崩壊の例とは数えられない。なおヤヒヤー・カーンへの権力委譲はアユーブ・カーン大統領の戒厳令布告による「超法規的」なものであり、一種のクーデターといえる。

(注9) 1955年の制憲議会選挙は間接選挙で行われておりその意味で「民意」を反映するものではなかった。

(注10) 1954年の東パキスタン州議会選挙ではムスリム連盟は大敗し、中央の指導層に東パキスタンの自治運動に対する危機感を煽った。これも中央指導層が権威主義的政策を採用する傾向を助長した。

(注11) 1968年1月にはアガルタラ陰謀事件 (Agartala Conspiracy) と呼ばれるでっち上げ事件で、高級官僚や政治家が、東パキスタンの分離を画策したとして逮捕された。この時にはすでに拘禁されていたシエイク・ムシグル・ラフマンも陰謀に参加したとされた。

(注12) 1970年から90年までの国民議会選挙における1選挙区当たりの候補者数は以下のグラフのように変化している。1985年の選挙は政党が禁止されていたが、他の場合は政党ベースの選挙である。1977年の選挙では1選挙区当たりの候補者数が他の場合と比べてかなり低いことがわかる。これは基本的にはパキスタン人民党と他勢力の対立という二大陣営の対立の構図が他の選挙年に比べて明確で、そのため候補者の輩出が押さえられたためであるが、他の要因の可能性としては政府の何らかの候補者を制限するような抑圧があった可能性があると考えられる。



(出所) Election Commission of Pakistan (1991, 112).

(注13) この中央政府のパトロネッジに関しては、1979年から10年続くソ連軍のアフガニスタン侵攻に対抗して欧米諸国がパキスタンへの軍事経済協力を強化したことが大きな意味をもったことが特筆されよう。

(注14) 1980年には Zakat と呼ばれる資産税、83年には Usher と呼ばれる農産物に対する税が導入されている。また Profit and Loss Sharing と呼ばれる利率ゼロの一種の銀行制度が1981年に導入されている [Rizvi 2000, 171-172]。

(注15) 民政移管を妨げる要因としてカシュミールをめぐるインドとの軍事的対立の激化という国際的な要因があることを指摘する必要がある。1999年5月のカールギルでの厳しい軍事紛争でシャリーフ政権が軍の意向を抑さえて軍の撤退、インドとの妥協を選択したことが軍の不満を高めクーデターの起因のひとつとなった。そのためインドとの現在の厳しい軍事対立が続く限り、軍の意向と対立する可能性のある政党に政権を委譲する可能性は小さいと考えられる。

(注16) この間の過程がジアウル・ラフマン軍事政権によってどの程度コントロールされていたかで判断はわかれよう。1979年の選挙でバングラデシュ民族主義党の勝利を影響力による勝利と考えると民主体制の移行は茶番である、従って82年崩壊も形式的には問題にならなくなる。1979年から82年の政府に正統性をあまり認めない議論として、Kukreja (1991, 167-170) を参照。

(注17) Bangladesh Krishak Sramik Awami League. “BAKSAL” と略称された。

(注18) アワミ連盟と敵対する諸政党を統合して設立。主要政党は、ラフマン大統領の意向を受けて同年2月に設立された民族民主党、民族人民党 (バシャニ派)、統一人民党、労働党、バングラデシュ・ムスリム連盟、指定カースト連盟などである。

(注19) このような指摘も含め、バングラデシュにおける利益分配機構としての地方行政制度という観点を明確に提出しているものとして、佐藤 (1990, 25-33) 参照。

(注20) 1991年の選挙関連のある世論調査 (サンプル数2925人) では91年の選挙管理政府に最も期待するのは、まず物価安定であり、つぎに公正な選挙であった。当時の大衆の困窮した状況と、そのような状況を改善できなかったエルシャド政権の経済政策における実績の乏しさが確認できる [Power and Participation Research Centre 2001, table A.8]。

(注21) 1990年8月にアティクル・ラフマン中將を継いで陸軍参謀総長となったヌール・ウディレカーン中將は、反政府運動が街頭で繰り広げられる12月4日に、大統領としてのエルシャドを軍はもはや支援することができないと伝えたときされる。その決定によってエルシャドは辞職を発表したという [Maniruz-zaman 1994, 143]。

(注22) この過程については例えば Maniruz-zaman (1994, chapter 6) を参照。

(注23) 1991年の選挙でも最高裁判事シャハブッデインの選挙管理政府であった。この経験を制度化したものといえる。退職した最高裁判事等が大統領に指名されて首席顧問となり、選挙管理内閣を構成する [The Constitution of the People's Republic of

Bangladesh, 58B, 58C, 58D, 58E 参照]。

(注24) 第13次憲法改正による制度的革新は概ね高く評価されているといえる [Thiagarajah 1997 参照]。

(注25) 2001年10月の総選挙を控えての世論調査では、約8割の人々が非政党の選挙管理政府の制度を支持している [Hossain 2001]。これは2001年5月から7月にかけて主に都市部で実施された世論調査で、サンプル数1665人。

(注26) 以上の点については、Kabir (1999, chapter 7) 以下を参照。

(注27) 2001年の総選挙を中心とする現在のバングラデシュの選挙制度に関しては、村山 (2002) を参照。

(注28) *Daily Star* (Internet 版) 2001年12月5日。また主要野党では「国民党」(Jatiya Party) がハルタルの禁止を求めている [Jatiya Party 2001, 1]。

(注29) 1996年6月の選挙で野党となったバングラデシュ民族主義党もハルタルを行ったが、民衆のハルタルに対する嫌気を反映してその激しさは過去のそれと比較するとかなり弱いものであった [Hasanuz-zaman 1998, 229]。

(注30) 佐藤宏氏の指摘によると、「地主」以外の範疇の議員もかなりの土地を所有している可能性が高い [佐藤 1990, 13-14]。しかし、彼らの土地所有面積はパキスタンの場合と比べると格段に小規模と思われる。

(注31) インド、パキスタン、バングラデシュの建国初期の国家の支配的階級からその後の民主主義のコースを分析したものとして、Stern (2001) を参照。

(注32) パキスタンとバングラデシュの軍の政治介入の基本的要因として政党の機能不全が第1の要因とする論者もいる。確かに初期には政党の自壊という様相を呈した。しかし、ハックとエルシャドのクーデターの場合は政局の混乱ということもあったが、軍自体がすでに政治化し、既得権益化したという状況も重要であり、政党システムの機能不全によって軍が受動的に政権を受け取ったという一般化は不適切であろう [Kukreja 1991, 242]。

(注33) 1990年代初頭までのインドのネパール政治

に関する影響力については、Muni (1992) を参照。

(注34) “Muluki Ain” と呼ばれるもの。

(注35) 1978年インド・ネパール貿易条約および同時に結ばれた不法貿易取り締まり協力協定は83年3月には交換文書によって5年間延長された。しかし1988年3月には改定交渉がまとまらずその後は効力の延長で対処したが、結局89年3月に失効してしまう。一方、1978年貨物通過条約は85年に7年間の有効期限がきれた後、これも改定の合意が得られず、延長で対処されたが、89年3月に失効してしまう。2つの条約が失効したことでインド・ネパール間の21の貿易ルート、および15の通過ルートは2カ所を除いて閉鎖され、ネパール経済は都市部を中心に石油製品などの物不足と物価上昇が深刻化し大きなダメージを受けた。インドとの調整なしにネパールが中国からの武器購入などの独自の外交政策を展開したことが事件の背景にある。

(注36) インドでは当時のジャナタ・ダル (Janata Dal) (=人民党) の指導層は民主化勢力に非常に同情的であった。特に後に首相となるチャンドラ・シェーカー (Chandra Shekhar) は積極的に論陣を張って民主化勢力を支援している [Parajulee 2000, 195-196]。

(注37) この点については Dharamdasani (1994) も参照。

(注38) 運動が実質的に開始され、政党側の要求を王政側が受け入れた2月12日から、4月13日までに警官の発砲などによる死者は全国で45人とする報告がある [アジア経済研究所 1991, 577]。

(注39) 1990年の民主化運動の優れたルポとして小倉 (1999) を参照。

(注40) 王政、ネパール会議派、ネパール共産党 (統一マルクス・レーニン派) が民主化後、憲法制定の主なアクターとなるが、結果的に王政側とかなりの妥協が成立しており、憲法は王を完全に形式的なものとはしていないともいえる [Hachhethu 1994]。

(注41) 例えば、1991年8月には左派系の公務員組織が待遇改善闘争を行ったがネパール共産党 (統一マルクス・レーニン派) など左翼勢力もこれを支持して混乱が広がった。結局、政府により約2000名の停職者と約200名の解雇者という厳しい処置を受けた。また、

1992年4月にはネパール共産党（統一マルクス・レーニン派）が公共料金の値上げ、政府の親インド政策などを批判してゼネストを行った。警察の発砲で多数が死傷した。さらに、1993年6月から7月にかけてネパール共産党（統一マルクス・レーニン派）書記長の事故死についての政府調査委員会の報告を不満として同党が反政府運動のゼネストを展開し、警察の発砲などで数十名が死亡。7月に入って集中豪雨の天然災害による国民の困窮を踏まえて政府とネパール共産党（統一マルクス・レーニン派）の間で事態収拾の合意がなった。

（注42） 1992年2月にはネパール会議派党は32年ぶりの全国党大会を開いたものの党最高指導者のガネシュ・マン・シンが党人事、政府の経済政策を厳しく批判し、これに対してコイララが辞任をちらつかせるなど党内の亀裂を露わにした。

（注43） ネパール共産党（統一マルクス・レーニン派）の成立は以下の通りである。ネパール共産党は1949年に成立したが、その後何回か分裂している。しかし東部のジャパ県の過激な農民運動が1971年に組織化され諸共産党系政党と共闘したことを契機として共産党は再統合の動きが強まり、78年にはネパール共産党（マルクス・レーニン派）が成立した。その後1990年には民主化闘争の過程でネパール共産党（マルクス・レーニン派）とマン・モーハン・アディカリおよびサハナ・プラダン率いるネパール共産党（マルクス派）を含む共産党系7政党は連合左翼戦線として共闘した。この経験が1991年の両党の合同、ネパール共産党（統一マルクス・レーニン派）の設立につながった [International Department (Communist Party of Nepal [Unified Marxist-Leninist]) 2000]。

（注44） 1994年の世論調査によると、民主化後の政党のパフォーマンスに関しては47%が不満足で、38%が満足と答え、選挙はパンチャーヤット体制の選挙と比較して42%が自由公正でないとし、39%が以前より自由公正であると答えている。また、生活状況に関しては民主化以降悪化したと答えたものが46%で逆によくなったと答えたものは43%であった。調査は1994年8月から9月にかけて行われ、3つの県で1227の回答を得ている [Search 1994, xvii ; Aditya 1996]。

（注45） 「高級官僚」とは官報記載官僚 (gazetted civil service) をさす。

（注46） 民衆の認識を示す選挙と世論調査のまとめとして Aditya (1996) を参照。

（注47） マオイストとの戦闘がその最初の機会になる可能性は否定できないが、多少の政治化があろうとも主要政党と王室が協同で議会制を堅持する姿勢を示す限り、議会制民主主義体制への介入は極めて困難と思われる。

文献リスト

- 〈日本語文献〉
- アジア経済研究所 1991. 『アジア動向年報 1991』アジア経済研究所。
- 大内穂編 1980. 『危機管理国家体制——非常事態下のインド——』アジア経済研究所。
- 小倉清子 1999. 『王国を揺るがした60日間——1050人の証言・ネパール民主化闘争——』垂紀書房。
- 近藤則夫 1997. 「ラジーブ・ガンディー政権期のインドの国際関係」近藤則夫編『現代南インドの国際関係』アジア経済研究所。
- 1998. 「90年代のインドの政党政治と社会集団——ヒンドゥー主義の衝撃と政党システムの分化——」近藤則夫編『1990年代インドの政治経済の展開』アジア経済研究所。
- 2000. 「インドの中央・州関係の展開——協調的連邦制への可能性——」『アジア経済』第41巻第10・11号(11月)。
- 2002. 「開発途上国における民主主義体制の移行と安定化に関する予備的考察」『平成13年度基礎理論研究会成果報告』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 佐藤宏 1990. 「序章 バングラデシュの権力構造」佐藤宏編『バングラデシュ低開発の政治構造』アジア経済研究所。
- シュミッター／オドンネル 1986. 『民主化の比較政治学』(真柄秀子・井戸正伸訳) 未来社 (Guillermo O'Donnell and Philippe C. Schmitter, *Political Life after Authoritarian Rule: Ten-*

- tative Conclusions about Uncertain Transition*. The Woodrow Wilson Center, n.d.).
- 辻田祐子 2002. 「ネパール：非常事態宣言の背景」『アジア研ワールド・トレンド』第77号（2月）。
- 西澤憲一郎 1985. 『ネパールの歴史——対インド関係を中心に——』勁草書房。
- ハンチントン, S.P. 1995. 『第3の波——20世紀後半の民主化——』（坪郷他訳）三嶺書房（Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. University of Oklahoma Press, 1991）。
- 村山真弓 2002. 「バングラデシュの選挙制度——自由公正な選挙を目指して——」『アジア研ワールド・トレンド』第78号（3月）。
- 山中一郎編 1992. 『パキスタンにおける政治と権力——統治エリートについての考察——』アジア経済研究所。
- リンス, J. 1982. 『民主体制の崩壊——危機・崩壊・均衡回復——』（内山秀夫訳）岩波書店（Juan J. Linz, *Crisis, Breakdown, and Re-equilibration*. Johns Hopkins University Press, 1978）。
- 〈英語文献〉
- Aditya, Anand 1996. “Shifting Votes in a Multipolar Electorate: A Study of the Survival Regimes in Nepal and Strategies for Sustainable Governance.” *Nepali Political Science & Politics* 5.
- Ahmad, Mushtaq 1988. *Government and Politics in Pakistan*. Karachi: Royal Book Co.
- Ahmed, Moudud 1995. *Democracy and the Challenge of Development: A Study of Politics and Military Interventions in Bangladesh*. Dhaka: University Press Limited.
- Alesina, Alberto et al. 1996. “Political Instability and Economic Growth.” *Journal of Economic Growth* Vol.1 (June).
- Ali, Shaheen Sardar and Javaid Rehman 2001. *Indigenous Peoples and Ethnic Minorities of Pakistan: Constitutional and Legal Perspectives*. Richmond: Curzon Press.
- Asia Development Bank 2000. *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000*. Manila: Oxford University Press (Volume XXXI).
- Banduthilaka, M. 1994. *Election Manifesto of the People’s Alliance*. Colombo: Premadasa Printers.
- Bangladesh Awami League 2001. *Highlights of Election Manifesto-2001*. Dhaka: Bangladesh Awami League Election Steering Committee.
- Bangladesh Election Commission 1998. *7th Jatiya Shangshad, June 12, 1996*. Dhaka: Orchard Printers.
- Barro, Robert J. 1996. “Democracy and Growth.” *Journal of Economic Growth* Vol.1 (March).
- Bertocci, Peter J. 1986. “Bangladesh in 1985: Resolute against the Storms.” *Asian Survey* 2 (February).
- Bhattachan, Krishna B. 2000. “Possible Ethnic Revolution or Insurgency in a Predatory Unitary Hindu State, Nepal.” In *Domestic Conflict and Crisis of Governability in Nepal*. ed. Dhruva Kumar. Kathmandu: Centre for Nepal and Asian Studies (Tribhuvan University).
- Bureau of Verification and Compliance (U. S. Department of State) 2000. *World Military Expenditures and Arms Transfers 1998*. Washington, D.C.: U. S. Government Printing Office.
- Burkhart, Ross E. and Michael S. Lewis-Beck 1994. “Comparative Democracy: The Economic Development Thesis.” *American Political Science Review* 88(4) (December).
- Casper, Gretchen and Michelle M. Taylor 1996. *Negotiating Democracy: Transitions from Authoritarian Rule*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.

- Chadda, Maya 2000. *Building Democracy in South Asia-India, Nepal, Pakistan*. New Delhi: Vistaar Publications.
- Chandraprema, C.A. 1991. *Sri Lanka: The Years of Terror: The J.V.P. Insurrection 1987-1989*. Colombo: Lake House.
- Chittagong Hill Tracts Treaty 1997. <http://www.satp.org/bangladesh/Documents/CHT> 1990. HTM, (2001年7月26日アクセス).
- Cohen, Frank S. 1997. "Proportional versus Majoritarian Ethnic Conflict Management in Democracies." *Comparative Political Studies* 30(5) (October).
- Cohen, Youssef, Brian R. Brown and A.F.K. Organski 1981. "The Paradoxical Nature of State Making: The Violent Creation of Order." *American Political Science Review* 75(4) (December).
- Commissioner of Elections (Sri Lanka) n.d. (a). *Parliamentary General Election, 16th August, 1994-Detailed Results*. Sri Jayewardenepura: Department of Elections.
- n.d.(b). *Parliamentary General Election, 10th October, 2000-Detailed Results*. Sri Jayewardenepura: Department of Elections.
- Dahal, Ram Kumar 1999. "Prospects of Good Governance." In *Decentralization and Good Governance in Nepal*. ed. Ganga Bahadur Thapa. Kathmandu: Modern Printing Press.
- De Silva, R. K. Chandrananda (Commissioner of Elections) 1993. *Report of the Commissioner of Elections on the Ninth Parliamentary General Election of Sri Lanka Held on 15.02.1989*. Colombo: Department of Government Printing.
- Department of Census and Statistics (Sri Lanka) 2000. *Statistical Abstract of the Democratic Republic of Sri Lanka 1999*. Colombo: Department of Census and Statistics.
- Department of Government Printing (Sri Lanka) 1991. *The Constitution of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka*. Colombo.
- Dhar, P.N. 2000. *Indira Gandhi, the 'Emergency' and Indian Democracy*. New Delhi: Oxford University Press.
- Dharamdasani, M. D. 1994. *NEPAL: Political Economy of Foreign Aid*. Varanasi: Ashutosh Printers.
- Diamond, Larry and Marc F. Plattner eds. 1994. *Nationalism, Ethnic Conflict, and Democracy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Dissanayaka, T. D. S. A. 1994. *The Politics of Sri Lanka*. Colombo: Swastika.
- Dua, B.D. 1994. "The Prime Minister and the Federal System." In *Nehru to the Nineties: The Changing Office of Prime Minister in India*. ed. James Manor. London: Hurst & Company.
- Election Commission (Nepal) 1992. *General Election in Nepal 1991*. Kathmandu: Nepal Lithographing.
- n.d.. (a). *House of Representative Election 1994: Election Result*. Kathmandu: Election Commission.
- n.d. (b). *House of Representative Election 2056: Election Result*. Kathmandu: Election Commission Offset Press.
- Election Commission of Pakistan 1991. *Report on the General Elections 1990, Volume I*. Islamabad: Printing Corporation of Pakistan Press.
- Fleiner, Thomas 2001. "Facing Diversity." *International Social Science Journal* 167 (March).
- Gellner, David N. 1997. "Introduction: Ethnicity and Nationalism in the World's Only Hindu State." In *Nationalism and Ethnicity in a Hindu Kingdom: The Politics of Culture in Contemporary Nepal*. eds. David N. Gellner, Joanna Pfaff-Czarnecka and John Whelpton.

- Amsterdam: Harwood Academic Publishers.
- Gurr, Ted Robert 1993. *Minorities at Risk: A Global View of Ethnopolitical Conflicts*. Washington, D.C.: United States Institute of Peace Press.
- Gurung, Harka 1998. *Nepal: Social Demography and Expressions*. Kathmandu: New ERA.
- Hachhethu, Krishna 1994. "Transition to Democracy in Nepal: Negotiations behind Constitution Making, 1990." *Contributions to Nepalese Studies*. Centre for Nepal and Asian Studies, Vol.21, No.1 (January).
- 2000. "Nepali Politics: Political Parties, Political Crisis and Problem of Governance." In *Domestic Conflict and Crisis of Governability in Nepal*. ed. Dhruva Kumar. Kathmandu: Centre for Nepal and Asian Studies (Tribhuvan University).
- Hadenius, Axel 1992. *Democracy and Development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Haggard, Stephan and Robert R. Kaufman 1995. *The Political Economy of Democratic Transitions*. Princeton: Princeton University Press.
- Hasanuzzaman, Al Masud 1998. *Role of Opposition in Bangladesh Politics*. Dhaka: The University Press Limited.
- Heo, Uk and Alexander C. Tan 2001. "Democracy and Economic Growth: A Causal Analysis." *Comparative Politics* 33(4) (July).
- His Majesty's Government (Nepal) 1990. *Constitution of the Kingdom of Nepal 2047*. Kathmandu: Law Books Management Board.
- Hoftun, Martin, William Raeper and John Whelpton 1999. *People, Politics & Ideology: Democracy and Social Change in Nepal*. Kathmandu: Mandala Book Point.
- Horowitz, Donald L. 1994. "Democracy in Divided Societies." In *Nationalism, Ethnic Conflict, and Democracy*. eds. Larry Diamond and Marc F. Plattner. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Hossain, Najmul 2001. "Election 2001: Experience and Expectations." *Daily Star*. Dhaka (September 12).
- Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in Changing Societies*. New Haven: Yale University Press.
- International Department (Communist Party of Nepal [Unified Marxist - Leninist]) 2000. *Communist Party of Nepal [Unified Marxist - Leninist]*. Kathmandu (January).
- Jalal, Ayesha 1995. *Democracy and Authoritarianism in South Asia*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Jatiya Party 2001. *General Election 2001-Election Manifesto, 2001*.
- Jayantha, Dilesh 1992. *Electoral Allegiance in Sri Lanka*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kabir, Bhuian Md. Monoar 1999. *Politics of Military Rule and the Dilemmas of Democratization in Bangladesh*. New Delhi: South Asian Publishers.
- Kochanek, Stanley A. 1983. *Interest Groups and Development: Business and Politics in Pakistan*. Karachi: Oxford University Press.
- Kukreja, Veena 1991. *Civil-Military Relations in South Asia: Pakistan, Bangladesh and India*. New Delhi: Sage Publications.
- Kumar, Dhruva 2000. "What Ails Democracy in Nepal?" In *Domestic Conflict and Crisis of Governability in Nepal*. ed. Dhruva Kumar. Kathmandu: Centre for Nepal and Asian Studies (Tribhuvan University).
- Kumaratunga, Chandrika 2000. "President Chandrika Kumaratunga's Speech in Parliament, Introducing the Constitution Reforms Bill, August 3, 2000." <http://www.satp.org/SRILANKA/Documents/00403-00004.htm>

- (2001年3月31日アクセス).
- Leitan, G. R. Tressie 1990. *Political Integration through Decentralization and Devolution of Power: The Sri Lankan Experience*. Colombo: Department of History and Political Science (University of Colombo), Sridevi Printers.
- Lijphart, Arend 1977. *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*. New Haven: Yale University Press.
- Linz, Juan J. 1970. "An Authoritarian Regime: Spain." In *Mass Politics: Studies in Political Sociology*. eds. Erik Allardt and Stein Rokkan. New York: Free Press.
- Lipset, Seymour Martin 1981 (初版1960年). *Political Man: The Social Bases of Politics*. Baltimore (Maryland): Johns Hopkins University Press.
- Liu, Yong-chuan 1993. *Patterns and Results of the Third Democratization Wave*. Boston: University Press of America.
- Maniruzzaman, Talukder 1994. *Politics and Security of Bangladesh*. Dhaka: University Press Limited.
- Mitra, Subrata K. 2001. "Language and Federalism: The Multi-ethnic Challenge." *International Social Science Journal* 167 (March).
- Muni, S. D. 1992. *India and Nepal: A Changing Relationship*. New Delhi: Konark Publishers.
- Norman, Omar 1988. *The Political Economy of Pakistan, 1947-85*. London: KPI Ltd.
- Olson, Mancur 1993. "Dictatorship, Democracy, and Development." *American Political Science Review* 87(3) (September).
- Organisation for Economic Co-operation and Development 1977. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1969-1975*. Paris: OECD.
- 1978. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1971-1977*. Paris: OECD.
- 1980. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1976-1979*. Paris: OECD.
- 1982. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978-1981*. Paris: OECD.
- 1986. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1981-1984*. Paris: OECD.
- 1989. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1984-1987*. Paris: OECD.
- 1992. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1987-1990*. Paris: OECD.
- 1994. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989-1992*. Paris: OECD.
- 1998. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1992-1996*. Paris: OECD.
- 1999. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1993-1997*. Paris: OECD.
- Parajulee, Ramjee P. 2000. *The Democratic Transition in Nepal*. Maryland: Rowman & Littlefield Publishers.
- Peiris, Gamini Lakshman 2001. "New Directions: A South Asian Perspective." *International Social Science Journal* 167 (March).
- Perotti, Roberto 1996. "Growth, Income Distribution, and Democracy: What the Data Say." *Journal of Economic Growth* Vol.1 (June).
- Phadnis, Urmila and Rajat Ganguly 2001 (初版1989年). *Ethnicity and Nation-building in South Asia*. New Delhi: Sage Publications.
- Powell, G. Bingham Jr. 1982. *Contemporary Democracies: Participation, Stability, and Violence*. Cambridge: Harvard University

- Press.
- Power and Participation Research Centre 2001. *Parliamentary Elections 1991, 1996: Pre-Election Opinion Surveys (PPRC Election Research Series)*. Dhaka.
- Przeworski, Adam 1991. *Democracy and the Market: Political and Economic Reforms in Eastern Europe and Latin America*. New York: University of Chicago, Cambridge University Press.
- Przeworski, Adam and Fernando Limongi 1997. "Modernization: Theories and Facts." *World Politics* 49 (January).
- Rabushka, Alvin and Kenneth A. Shepsle 1972. *Politics in Plural Societies: A Theory of Democratic-Instability*. Columbus: Charles E. Merrill Publishing Company.
- Rae, Douglas W. 1969. "Decision-Rules and Individual Values in Constitutional Choice." *American Political Science Review* 63.
- Raza, Rafi 1997. "Constitutional Developments and Political Consequences." In *Pakistan in Perspective 1947-1997*. ed. Rafi Raza. Karachi: Oxford University Press.
- Requejo, Ferran 2001. "Federalism and National Groups." *International Social Science Journal* 167 (March).
- Rizvi, Hasan-Askari 2000. *Military, State and Society in Pakistan*. Hampshire: Macmillan.
- Saideman, Stephen M. et al. 2002. "Democratization, Political Institutions, and Ethnic Conflict: A Pooled Time-Series Analysis, 1985-1998." *Comparative Political Studies* 35(1) (February).
- Schumpeter, Joseph A. 1950. *Capitalism, Socialism and Democracy*. New York: Harper Tochnobooks.
- SEARCH 1994. *Public Political Opinion Survey in Nepal*. Kathmandu: Printing Support Pvt. Ltd (November).
- Shafqat, Saeed 1997. *Civil-Military Relations in Pakistan: From Zulfikar Ali Bhutto to Benazir Bhutto*. Boulder: Westview Press.
- Shah, Anwar 1997. "Federalism Reform Imperatives, Restructuring Principles and Lessons for Pakistan." *Pakistan Development Review* 36(4) (Winter).
- Shah, Syed Mujawar Hussain 1994. *Federalism in Pakistan: Theory and Practice*. Islamabad: ST. Printers.
- Shrestha, Tuisi Narayan 1999. "Local Government and Decentralization Programs: A Comparative Analysis in Legal Perspective." In *Decentralization and Good Governance in Nepal*. ed. Ganga Bahadur Thapa. Kathmandu: Modern Printing Press.
- Silva, K. M. de 1993. *Sri Lanka-Problems of Governance*. New Delhi: Konark.
- Sivarajah, Ambalavanar 1992. "Indo-Sri Lanka Relations in the Context of Sri Lanka's Ethnic Crisis (1976-1983)." In *Security Dilemma of a Small State: Sri Lanka in the South Asian Context, Part One*. ed. P. V. J. Jayasekera. New Delhi: South Asian Publishers.
- Stepan, Alfred 1999. "Federalism and Democracy: Beyond the U.S. Model." *Journal of Democracy* 10(4) (October).
- Stern, Robert W. 2001. *Democracy and Dictatorship in South Asia: Dominant Classes and Political Outcomes in India, Pakistan, and Bangladesh*. London: Praeger.
- Tamil United Liberation Front, *Vaddukoddai Resolution* 1976. ([http://www.satp.org/SRILANKA/Documents/Vaddukoddai Resolution.htm](http://www.satp.org/SRILANKA/Documents/Vaddukoddai%20Resolution.htm) (2001年3月31日アクセス) (May 14).
- Thapa, Ganga Bahadur 1999. "Democracy in Transition." In *Decentralization and Good Governance in Nepal*. ed. Ganga Bahadur Thapa. Kathmandu: Political Science Associ-

- ation of Nepal.
- The Constitution of the People's Republic of Bangladesh (As modified up to 30th April, 1996) 1996. <http://www.bangladeshgov.org/PMO/constitution/> (2001年7月13日アクセス).
- The Herald* 1997. (March).
- Thiagarajah, Jeevan ed. 1997. *Governance and Electoral Process in Bangladesh: Report of the Non-Governmental Election Observers from South Asia (SAARC) Parliamentary Elections, June 12th 1996*. New Delhi: Vikas Publishing House.
- Thirteenth Amendment [Certified on 14th November, 1987] An Act to Amend the Constitution of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka 1987. http://www.lacnet.org/srilanka/politics/devolution/doc_005.html (2001年7月25日アクセス).
- United States Arms Control and Disarmament Agency 1983. *World Military Expenditures and Arms Transfers 1971 - 1980*. Washington, D.C.: U. S. Government Printing Office (March).
- 1988. *World Military Expenditures and Arms Transfers 1987*. Washington, D.C.: U. S. Government Printing Office (March).
- 1997. *World Military Expenditures and Arms Transfers 1996*. Washington, D.C.: U. S. Government Printing Office (July).
- Vanhanen, Tatu 1991. *Politics of Ethnic Nepotism: India as an Example*. New Delhi: Sterling.
- 1997. *Prospects of Democracy: A Study of 172 Countries*. New York: Routledge.
- Verkuilen, Gerardo L. Munck Jay 2002. "Conceptualizing and Measuring Democracy: Evaluating Alternative Indices." *Comparative Political Studies* 35(1) (February).
- Warnapala, W. A. Wiswa 1987. *Welfare as Politics in Sri Lanka, Centre for Developing-Area Studies*. Montreal: McGill University.
- 1994. *Ethnic Strife and Politics in Sri Lanka: An Investigation into Demands and Responses*. New Delhi: Navrang.
- Weingast, Barry R. 1997. "The Political Foundations of Democracy and the Rule of Law." *American Political Science Review* 91(2) (June).
- Wilder, Andrew R. 1999. *The Pakistani Voter: Electoral Politics and Voting Behaviour in the Punjab*. Oxford: Oxford University Press.
- Ziring, Lawrence 1992. *Bangladesh: From Mujib to Ershad; An Interpretive Study*. Dhaka: University Press Limited.

(アジア経済研究所地域研究第1部副主任研究員)